

令和2年2月定例会

議案説明資料
予算に関する説明書
(令和2年度当初予算等関係)

教育委員会

* 各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額
「前年度」の欄は今年度の6月補正後予算額
「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額

* トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満の四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

令和2年2月定例会 議案説明資料目次（予算関係）

教育委員会

【予算関係】

（一般会計）

議案番号	件名	課名等	頁
第1号	令和2年度鳥取県一般会計予算		
		1 当初予算説明資料	（総括表） 教育総務課 2～9 教育環境課 10～22 教育人材開発課 23～31 教育センター 32～33 小中学校課 34～50 特別支援教育課 51～63 高等学校課 64～86 いじめ・不登校 総合対策センター 87～93 社会教育課 94～104 図書館 105～113 人権教育課 114～121 美術館整備局 122 美術館整備課 博物館 123～130 体育保健課 131～140
		2 歳入歳出事項別明細書	141～143
		3 節の明細	144～150
		4 債務負担行為に関する調書	151～156

（特別会計）

議案番号	件名	課名等	頁
第15号	令和2年度鳥取県県立学校農業実習特別会計予算	教育環境課	
		1 総括表	157
		2 歳入歳出事項別明細書	158～159
		3 当初予算説明資料	160
		4 歳出事項別明細書	161
第16号	令和2年度鳥取県育英奨学事業特別会計予算	人権教育課	
		1 総括表	163
		2 歳入歳出事項別明細書	164～165
		3 当初予算説明資料	166
		4 歳出事項別明細書	167
		5 節の明細	168
	6 債務負担行為に関する調書	169	

令和2年2月定例会 議案説明資料目次（予算関係以外）

教育委員会

（議案）

議案番号	件名	課名等	頁
第60号	財産を無償で貸し付けること（鳥取東高等学校進入路）について	教育環境課	171
第61号	財産を無償で貸し付けること（皆生養護学校敷地）について	教育環境課	172
第76号	事業契約（鳥取県立美術館整備運営事業）の締結及び公の施設の指定管理者の指定（鳥取県立美術館）について	博物館	173
第86号	義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例の一部を改正する条例	教育人材開発課	174

（報告）

報告番号	件名	課名等	頁
第1号	議会の委任による専決処分の報告について （6）鳥取県進学奨励資金貸付金の返還請求等に係る訴えの提起について（令和2年2月4日専決）	人権教育課	176
第2号	長期継続契約の締結状況について	教育環境課	177

議案説明資料総括表

教育委員会(単位:千円)

課名	本年度	前年度	比	財源内訳				備考
				国 支 出	庫 金	起 債	そ の 他 一 般 財 源	
(一般会計)								
教育総務課	278,505	275,773	2,732				108,931	169,574
教育環境課	3,298,830	3,338,183	△39,353	25,869	<321,400> 546,000		99,843	2,627,118
教育人材開発課	55,898,654	55,583,972	314,682	8,956,082			1,387,988	45,554,584
教育センター	100,893	90,977	9,916		<22,000> 22,000		7,272	71,621
小中学校課	134,358	232,994	△98,636	12,528			3,012	118,818
特別支援教育課	369,765	410,222	△40,457	53,551			250	315,964
高等学校課	1,508,151	1,530,555	△22,404	1,153,080			6,546	348,525
いじめ・不登校 総合対策センター	71,601	115,309	△43,708	21,257			800	49,544
社会教育課	418,455	299,551	118,904	28,780	<66,400> 161,000		722	227,953
図書館	241,618	302,126	△60,508				7,415	234,203
人権教育課	361,773	528,014	△166,241	67,538			52,241	241,994
美術館整備局 美術館整備課	165,746	39,977	125,769					165,746
博物館	214,389	250,024	△35,635				15,221	199,168
体育保健課	326,380	344,410	△18,030	15,142			90,103	221,135
合計	63,389,118	63,342,087	47,031	10,333,827	<409,800> 729,000	1,780,344	50,545,947	県費負担額 50,955,747

(注) 起債の上段く>書きは交付税措置額を除いた金額である。

県費負担額は起債欄のく>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

(主な事業)

教育総務課	教育審議会費 県教育委員会における障がい者就労支援事業
教育人材開発課 体育保健課	学校現場における働き方改革推進事業
小中学校課	学力向上総合対策推進事業 ICTを活用した新時代の学び創造事業
小中学校課 高等学校課 社会教育課	「ふるさとキャリア教育」推進事業
高等学校課	とっとり高校魅力化推進事業 ICT活用推進事業 未来を創造する「思考力・判断力・表現力」育成事業
特別支援教育課	(新) 中部地区視覚・聴覚障がい教育支援拠点整備事業
いじめ・不登校 総合対策センター	スクールソーシャルワーカー活用事業 不登校児童生徒への自宅学習支援事業
図書館	デジタル化時代の知の拠点づくり事業
美術館整備局 美術館整備課	鳥取県立美術館整備推進事業

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
2目 事務局費

教育総務課 (内線: 7914)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他 一般財源	
教育審議会費	3,031	1,328	1,703			3,031	
トータルコスト	6,179千円(前年度 4,503千円) [正職員: 0.4人]						
主な業務内容	鳥取県教育審議会の開催・運営						
工程表の政策目標(指標)	県民との協働による開かれた教育行政の推進						

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

本県教育の振興を図るため、学校教育、生涯学習などの教育の振興に関する重要事項を調査審議するための「鳥取県教育審議会」の開催に要する経費である。令和2年度は主に県立高等学校の在り方及び県立特別支援学校の在り方について審議を行う。

2 主な事業内容

鳥取県教育審議会を開催し、教育等の重要事項について、調査審議・建議を行う。

委員定数	30名以内
委員任期	2年 現在第7期:平成30年10月1日～令和2年9月30日
分科会	<p>1 学校等教育分科会 公立の幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校及び特別支援学校(以下「公立学校等」という。)の教育の振興に関する重要事項(学校運営分科会及び生涯学習分科会の所掌事務に属するものを除く。)を調査審議し、及び建議すること。</p> <p>2 学校運営分科会 (1) 公立学校等の運営に関する重要事項を調査審議し、及び建議すること。 (2) 公立学校等の教職員評価に関する重要事項を調査審議し、及び建議すること。</p> <p>3 生涯学習分科会 (1) 生涯学習の振興に関する重要事項を調査審議し、及び建議すること。 (2) 社会教育の振興に関する重要事項を調査審議し、及び建議すること。 (3) 青少年教育の振興に関する重要事項を調査審議し、及び建議すること。 (4) 青少年の健全な育成に関する重要事項を調査審議し、及び建議すること。 (5) 文化芸術の振興に関する重要事項を調査審議し、及び建議すること。</p>
専門部会	専門の事項の審議が必要なとき設置。審議が終了すれば解散。

※令和2年度は、上記組織及びその他の専門部会により、以下の審議を行う。

区分	審議事項等
学校等教育分科会 (県立高等学校の在り方検討)	<p>(1) 審議事項 令和8年度以降の県立高等学校の在り方について、学校再編、特色ある新たな学科の設置など、基本方針策定に向けた抜本的な検討を行う。</p> <p>(2) 令和2年度の開催回数 10回開催予定</p>
特別支援教育部会 (県立特別支援学校の在り方検討)	<p>(1) 審議事項 児童生徒の障がいの重度・重複化、通級指導教室の増加、特別支援学校施設の老朽化、センター的機能の充実など、特別支援教育が抱える諸課題について検討を行う。</p> <p>(2) 委員数 15名</p> <p>(3) 令和2年度の開催回数 6回開催予定</p>

3 これまでの取組状況、改善点

平成18年3月に鳥取県教育審議会条例を制定した。この条例に基づき、平成18年に鳥取県教育審議会を設置し、教育施策等に関して調査審議をしている。

<県立学校の在り方検討に関する過去の審議>

(1) 高等学校について (H31～H37までの在り方検討)

H25. 4. 23諮問: 次代を担う生徒を育成するための魅力と活力にあふれる本県高等学校教育の在り方について
→H26. 9. 29答申: 次代を担う生徒を育成するための魅力と活力にあふれる本県高等学校教育の在り方について

(2) 特別支援学校について

H26. 2. 4諮問: 鳥取県における今後の特別支援教育の在り方について
→H26. 9. 29答申: 鳥取県における今後の特別支援教育の在り方について

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費
2目 事務局費

教育総務課（内線：7578）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県教育委員会における障がい者就労支援事業	1,329	3,482	△2,153				1,329	
トータルコスト	172,184千円（前年度 4,276千円）〔正職員：0.1人、会計年度任用職員：61人〕							
主な業務内容	関係課、関係機関との連絡調整							
工程表の政策目標（指標）	特別支援教育の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県立学校や事務部局に知的障がい者等を会計年度任用職員として雇用し、県教育委員会の障がい者雇用を推進するとともに、学校現場等における業務を通じて、就労に必要な業務遂行能力、相互理解能力の向上を図り、一般就労につなげていく。

2 主な事業内容

(1) 学校版知的障がい者等ワークセンター

() は前年度

配置先	雇用人数		業務内容	
	障がい者(業務補助職員)	業務支援員	障がい者	業務支援員
鳥取盲学校【新規】	2人(-)	1人(-)	事務補助、印刷・発送、データ入力、授業準備作業、給食配膳、清掃、除草作業等	業務に係る支援、基本的職業習慣定着のための指導、教職員との連携調整等
鳥取聾学校【新規】	2人(-)	1人(-)		
鳥取湖陵高校【新規】	2人(-)	1人(-)		
倉吉養護学校【拡充】	4人(2)	2人(1)		
白兔養護学校	2人(2)	1人(1)		
倉吉総合産業高校	2人(2)	1人(1)		
米子養護学校【拡充】 (一部は米子西高校)	12人(10)	7人(6) (うち業務コーディネーター1人)		
計	26人(16)	14人(9)		

(2) 知的障がい者等に対する就労支援・雇用促進事業

配置先	雇用人数		業務内容	
	障がい者(業務補助職員等)	業務支援員	障がい者	業務支援員
中部教育局【新規】	1人(-)		正職員の業務補助	
図書館【拡充】	7人(4)		本の書庫への返却、ラベル貼付等	
鳥取聾学校 (本校・ひまわり分校)	2人(各校1人) (2)	-	データ入力等の事務作業、校内実習における補助業務等	-
琴の浦高等特別支援学校	1人(1)	-	事務室での電話対応、接客対応等	-
鳥取湖陵高校	農場管理補助職員		農作物への灌水・散水、農場等の除草、ハウスの清掃等	ワークセンターと同様
智頭農林高校	6人(各校2人) (6)	3人(各校1人)		
倉吉農業高校				
計	17人(13)	3人(3)		

(3) 重度視覚障がい者ワークセンター

配置先	雇用人数(事務補助職員)	業務内容
教育総務課	1人	視覚障がい者に対する県のパブリシティの点検、資料の点訳、テープ起こし等

令和元年6月1日時点で法定雇用率(2.4%)達成のために11.5人の不足が生じており、令和2年度は定年退職者を含めて14.5人の増員が必要のため、本事業で非常勤職員を14人、別途正職員を3人増員予定である。

※会計年度任用職員の人件費は、教育人材開発課の職員人件費に計上。

3 これまでの取組状況、改善点

平成25年度の教員採用試験から新たに障がい者枠を設定し、採用者の確保に努めるとともに、事務部局の事務職員や非常勤職員など教員以外の職種での障がい者雇用に引き続き取り組んだ。これらの取組により、平成26年度から障がい者法定雇用率を達成していたが、令和元年度に労働局から算定対象職員に係る新たな解釈が示され、法定雇用率を下回ることとなった。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
1目 教育委員会費

教育総務課 (内線: 7578)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育委員会費	10,681	10,621	60				10,681	
トータルコスト	14,616千円 (前年度 14,590千円) [正職員: 0.5人]							
主な業務内容	教育委員会議・現地研修等の開催、教育委員との連絡調整、全国都道府県教育委員会連合会等との連絡調整							
工程表の政策目標 (指標)	県民との協働による開かれた教育行政の推進							
事業内容の説明								
事業の目的、概要								
教育委員の活動 (定例会、臨時会、現地研修等) に要する経費及び教育委員5人の人件費である。								

10款 教育費
1項 教育総務費
2目 事務局費

教育総務課 (内線: 7578)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育委員会運営費	88,241	81,005	7,236				88,241	
トータルコスト	406,683千円 (前年度 393,762千円) [正職員: 39.4人、会計年度任用職員: 3人]							
主な業務内容	秘書業務、教育委員会内部調整、教育局業務、教育調査、市町村教育委員会関係業務、広報誌作成、教育表彰、教育行政監察業務							
工程表の政策目標 (指標)	次代の学校教育を担う使命感・実践力を備えた教職員の確保・育成、県民との協働による開かれた教育行政の推進、市町村、国、高等教育機関等の関係機関との連携・協力の推進							

事業内容の説明

事業の目的、概要

教育長の行政活動や各教育局の運営、鳥取県教育振興基本計画及び教育に関する大綱の推進に向けた取組、教育表彰の実施、教育行政監察業務、市町村教育委員会の支援等に要する経費である。

(単位: 千円)

区分	事業内容	予算額
教育委員会運営費、教育局運営費	・教育委員会議及び事務局の運営、教育長の行政活動 ・教育局業務 (市町村教育委員会の組織及び運営への指導助言、小中特別支援教育に関する指導助言、生涯学習・社会教育の充実に向けての指導助言等)	87,067
鳥取県教育の計画的な推進	・教育振興基本計画の推進 社会全体で教育を推進していくため、「鳥取県教育振興基本計画」を着実に実施し、「教育行政の点検及び評価」の効果的な運用を図る。 ・教育に関する大綱に基づく教育施策の推進 鳥取県知事と鳥取県教育委員会が連携協力して、子どもたちの未来のための教育振興に取り組むため、知事が教育委員会と協議・調整して策定した「教育に関する大綱」の着実な成果を目指す。	
高等教育機関との連携	・高等教育機関との意見交換会の開催	774
広報活動	・広報誌の発行等、県民に対する教育情報の提供	
教育分野の国際交流	・韓国江原道及び関係諸国との教育分野での交流の実施	240
教育調査	・国指定統計の実施及び各種教育施策立案等への統計結果の活用	
教育表彰費	・教育功労者及び児童生徒等の表彰、永年勤続の退職教職員顕彰	160
教育行政監察業務	・教育業務改善ヘルプライン、法令遵守の徹底、公益法人等の指導監督等	
市町村教育委員会関係	・市町村教育委員会との各種会議の開催等	88,241
合計		

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費
2目 事務局費

教育総務課 (内線: 7926)
(単位: 千円)





事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
未来とりっこわくわく大作戦～心とかからだいきいきキャンペーン～	1,000	2,080	△1,080				1,000	
トータルコスト	3,361千円 (前年度 4,461千円) [正職員: 0.3人]							
主な業務内容	各種広報活動、関係機関との連携・調整							
工程表の政策目標(指標)	社会全体で取り組む教育の推進、家庭教育の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県教育振興基本計画の基本理念を実現するための基盤となる『自己肯定感』を育むため、子どもたちに身に付けてほしい「4つの力と姿勢」の育成を目指して「未来とりっこわくわく大作戦」を実施する。また、「未来とりっこわくわく大作戦」の中で子どもたちの望ましい生活習慣の定着に向けた啓発運動「心とかからだ いきいきキャンペーン」を実施する。

＜“とりっこ”とは＞

4つの力と姿勢	未来とりっこわくわく大作戦でのキャッチフレーズ
社会の中で支え合う力	 とどけよう！ まわりの人への思いやり やさしいことば ・困っている友達にやさしく声をかけよう ・自分をほめて、相手もほめよう
ふるさと鳥取県に誇りを持ち、未来を創造する力	 リードしよう！ ふるさととっとり 世界の未来 ・地域の人やものを大切にしよう ・世界で活躍する自分を想像してみよう
豊かな心と健やかな体	 つづけよう！ 毎日のめあて 心とかからだの健康づくり ・早寝早起き朝ごはんに取り組もう ・読書活動やボランティア活動に取り組もう
自立して生きる力	 行動しよう！ 小さな目標達成から 将来の夢の実現へ ・体験活動で好奇心を高めよう ・将来やりたい仕事を見つけよう

2 主な事業内容

(1) 未来とりっこわくわく大作戦スタンプラリーの開催

「とりっこ」の趣旨に合致する施設の利用やイベントやコンクール等に参加することでスタンプやシールを集めるスタンプラリー（景品付き）を開催する。

(2) ソーシャルメディアを活用した教育情報の発信

ソーシャルメディアを活用した教育情報の発信、キャンペーンの周知を行う。加えて、イベント情報や各学校の取組紹介等も掲載することで、親しみやすく、多くの県民から求められる情報発信とする。

(3) 啓発物品の作成、配布

キャンペーン等で発信するメッセージを啓発物品にし、県内の園・学校に配布することで周知を図る。

3 これまでの取組状況、改善点

子どもたちの生活習慣や自己肯定感の重要性等について、広報誌（教育だより「とっとり夢ひろば！」）に掲載するなどし啓発を行ってきた。

令和元年度は、県PTA連合会等とも連携して啓発フォーラムを開催し、保護者が子どもの生活習慣等について考える契機となった。また、鳥取県教育委員会公式ツイッターを開設し、児童生徒の活躍の様子やイベント情報、募集案内等について分かりやすく情報発信を行った。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
2目 事務局費

教育総務課 (内線：7928)
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県子ども未来基金費	108,931	108,000	931			<寄付金> 108,931		
トータルコスト	109,718千円 (前年度 108,794千円) [正職員：0.1人]							
主な業務内容	基金活用状況のとりまとめ、報告書の作成、基金への積立・取崩し、ふるさと納税アンケート作成・集計、ホームページの作成							
工程表の政策目標(指標)	生涯学習の環境整備と活動支援、ライフステージに応じた運動、スポーツ活動の充実							
<p>事業内容の説明</p> <p>事業の目的、概要</p> <p>ふるさと納税制度により本県に寄附された寄附金を、「鳥取県子ども未来基金」に積み立てるために要する経費である。</p> <p>【鳥取県子ども未来基金の概要】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 設置目的 ふるさと納税制度により県に寄附された寄附金を、未来を担う子どもの健やかな成長に資する施策の経費に充てる。 2 基金の取り崩しについて 当該基金の設置目的を達成するために必要な次の経費の財源に充てる時。 ・子どもの読書環境の充実に係る経費 22,331千円 ・ジュニアスポーツの振興に係る経費 51,300千円 ・未来を担う子どもの健やかな成長に資する施策に係る経費 35,300千円 3 基金の設置年月日 平成20年4月1日 <p>【ふるさと納税制度の概要】 納税者が応援したい自治体に寄附した場合、2千円を超える部分について、一定の限度額まで住民税と所得税をあわせて全額控除される仕組み</p>								

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
3目 教職員人事費

教育総務課（内線：7671）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員健康管理事業費	18,682	20,992	△2,310				18,682	
トータルコスト	39,211千円（前年度 36,074千円）〔正職員：1.9人、会計年度任用職員：2人〕							
主な業務内容	各所属の衛生管理体制の確立、健康管理審査会の開催、健康診断の実施、休職者・復職者への支援等、教職員の福利厚生等							
工程表の政策目標（指標）	次代の学校教育を担う使命感・実践力を備えた教職員の確保・育成							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

教職員の福利厚生の増進や働きやすい職場環境づくり、定期健康診断等の実施、各職場の安全衛生管理体制の整備、メンタルヘルスに対する意識啓発、職場環境の改善、相談体制の充実等に要する経費である。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
健康管理担当医、産業医の配置	3,587	県立学校に健康管理担当医、事務局等に産業医を配置し、職員の健康管理、職場指導、長時間勤務者への面接指導等を行う。
職員健康管理審査会の開催	212	職員の健康管理区分について審査を行う。 （鳥取県教育委員会職員健康管理審査会）
安全衛生管理体制の整備	15	各職場の安全衛生管理体制推進に係る研修会を開催する。また、県立学校の新任管理職等の衛生管理者資格取得を支援する。
職員の健康診断等の実施、教職員人間ドック負担金	13,842	定期健康診断等により職員の疾病の早期発見・予防を図る。また、教育委員会事務局及び県立学校の教職員が公立学校共済組合鳥取県支部で実施する人間ドックを受診する場合に係る定期健康診断相当額を負担する。
教職員の意識啓発	120	特に管理職に対し、心の健康を損ねない職場づくりの大切さ、手法等について情報提供を行い、意識の向上を図る。 ・管理監督者のためのメンタルヘルス研修会の開催 ・教育センターとの連携による職員研修の開催
ストレスチェックの実施	473	定期健康診断と同様に「心の健康」について、自己チェックを行い、希望者には医師の面接指導を行う。
休職者や復職者等への支援	21	精神疾患により休職した者の早期復職を支援するとともに、復職後の再発防止を図る。 ・復職検討会の開催 ・職場復帰訓練の実施 ・職場訪問面接相談の実施
教職員の福利厚生	132	・共済組合の業務経理に要する費用を負担する。 ・50歳代や退職前の教職員のライフプランの設計について支援する。
働きやすい職場環境支援事業費	280	次世代育成支援のための県教育委員会特定事業主行動計画「みんなが子育てに携わるための鳥取県教職員プラン」に基づく事業を実施する。 ・育児休業中の者の職場復帰を支援する研修会の開催 ・子育て体験事例、子育て情報の紹介 ・相談窓口の設置運営 教職員のハラスメントへの理解を深め、未然防止を図る。 ・ハラスメント防止研修会の開催（所属担当者対象、年1回） ・セクハラ相談窓口の設置運営
合計	18,682	

※会計年度任用職員の人件費は、教育人材開発課の職員人件費に計上。

3 これまでの取組状況、改善点

健康管理主事等による面談等を積極的に実施するとともに、市町村立学校の教職員についても、対応を強化している。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
3目 教職員人事費

教育総務課 (内線: 7579)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学校問題解決支援事業	1,611	1,447	164				1,611	
トータルコスト	3,185千円 (前年度 3,035千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	電話相談業務 情報共有作業							
工程表の政策目標 (指標)	次代の学校教育を担う使命感・実践力を備えた教職員の確保・育成、豊かな人間性、社会性を育む教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

学校における様々な諸課題を円滑に解決する体制を整備することにより、教職員の負担軽減を図るための経費である。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
学校問題に係る法律相談窓口の設置	1,106	弁護士(1名)に相談業務を委託し、法律相談窓口を開設する。
学校課題解決支援アドバイザーの委嘱	505	学校現場や教育委員会、既存のサポート体制では対応が困難な学校問題の早期解決や、保護者等との良好な関係構築に向けた支援を専門的立場から行う「学校課題解決支援アドバイザー」を委嘱する。
合計	1,611	

3 これまでの取組状況、改善点

学校が抱える問題について、弁護士に法的な助言を受けたり、アドバイザーに専門的な支援を受けたりすることで、困難事例の解決、問題発生 of 未然防止を図った。

事業名	本年度	前年度	比較	国庫支出金	起債	その他	一般財源	備考
教職員人事管理費	8,326	3,416	4,910				8,326	
トータルコスト	25,640千円 (前年度 20,880千円) [正職員: 2.2人]							
主な業務内容	人事管理業務、人事制度周知業務							
工程表の政策目標 (指標)	-							

事業内容の説明

事業の概要

教職員の人事管理等及び職員研修に要する経費である。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育総務課（内線：7671）

9目 恩給及び退職年金費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
恩給及び退職年金費	36,673	43,402	△6,729				36,673	
トータルコスト	37,460千円（前年度 44,196千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	恩給及び退職金等の支給事務							
工程表の政策目標（指標）	—							
<p>事業内容の説明</p> <p>事業の目的、概要</p> <p>教職員の恩給、退職年金等に要する経費である。</p>								

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
2目 事務局費

教育環境課 (内線: 7507)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ICT環境整備事業	〔債務負担行為〕 1,240,503 903,373	〔債務負担行為〕 1,006,907 885,037	〔債務負担行為〕 233,596 18,336				〔債務負担行為〕 1,240,503 903,373	
トータルコスト	942,723千円 (前年度 924,727千円) [正職員: 5人]							
主な業務内容	情報機器の仕様検討・調整 情報処理技術者の派遣 発注・支払事務手続き 研修実施、コンソーシアムの運営							
工程表の政策目標 (指標)	技術革新・高度情報化に対応したICT活用教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県立学校において、インターネットや情報機器を積極的に活用した授業を展開できるよう、コンピュータ、プロジェクト、ネットワーク等の情報環境を整備する。
また、県内公立学校の情報教育や情報共有のインフラである教育情報通信ネットワーク [Torikyo-NET] の整備・充実を図り、安定したインターネット環境、メールサービス等の提供を行うとともに、情報漏えいの防止やサイバー攻撃から防御する体制を構築した仮想環境の円滑な運用・保守及び機器の調達等を行う。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区 分	内 容	予算額
県立学校ICT機器等整備にかかる経費	パソコン・液晶プロジェクター等賃借料	756,762
	サーバ管理等業務委託料	60,906
	校内LAN運営支援業務委託料	33,681
	県立学校ネットワーク回線使用料	14,855
	ICT活用教育推進協働コンソーシアム運営等経費	675
	タブレット型パソコン通信料 (設定費含む)	6,351
教育系ネットワーク強靱化に係る経費	仮想サーバ保守に係る経費	1,347
	通信機器 (ファイヤーウォール等) 保守に係る経費	1,427
	ネットワーク管理・運営経費	13,221
Torikyo-NETにかかる経費	サーバ用ウイルス対策ソフトライセンス料	633
	Torikyo-NETサーバ設定等業務委託料	269
	Torikyo-NET通信機器等の賃借料	12,894
	ネットコモンズサポート	352
合 計		903,373

3 これまでの取組状況、改善点

各学校で行っていた情報機器の発注手続を平成19年度から段階的に教育環境課で一括発注する方式へ移行しており、学校事務手続きの軽減や経費の節減効果が生じている。

※ ICT: Information and Communication Technologyの略語。情報通信技術。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
6目 教育財産管理費

教育環境課 (内線: 7933)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育施設営繕費	460,183	421,995	38,188		<92,500> 168,000		292,183	県費負担 384,683
トータルコスト	533,801千円 (前年度 556,941千円) [正職員: 9人、会計年度任用職員: 1人]							
主な業務内容	委託・工事内容の調整、支払等会計手続							
工程表の政策目標 (指標)	安全、安心して質の高い教育環境の整備							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

- (1) 県立学校営繕費
県立学校の建物等の維持管理及び老朽化等の進行に伴い必要となる修繕を行い、教育施設としてふさわしい環境の整備を図る。
- (2) 社会教育施設営繕費
社会教育施設の利用者の利便性向上や建物の維持管理のために必要な修繕を行う。
- (3) 工事監理
教育施設設備の改修・保全のために、設計業務、工事等の適正な進行管理を行う。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

	区 分	内 容	予算額
1	大規模営繕(県立学校)	5,000千円以上の工事	168,194
2	一般営繕(県立学校及び社会教育施設)	5,000千円未満の工事及び修繕	288,071
3	工事監理費等	工事の執行事務に際して必要な消耗品費、システム使用料等	3,918
合 計			460,183

3 これまでの取組状況、改善点

施設設備の改修工事の適正な執行と計画的な施設修繕等、教育環境の改善に取り組んでいる。

事業名	本年度	前年度	比較	起債	備考
老朽トイレ (洋式化) 緊急整備事業	295,957	185,936	110,021	<162,000> 295,000	957 県費負担 162,957
トータルコスト	358,917千円 (前年度 249,440千円) [正職員: 8人]				
主な業務内容	委託・工事内容の調整 支払等会計手続				
工程表の政策目標 (指標)	安全、安心して質の高い教育環境の整備				

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

トイレの洋式化率が著しく低く、老朽化も著しい学校(棟)のトイレ緊急整備に係る経費である。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

	学校名	予算額
1	鳥取商業高等学校	63,083
2	岩美高等学校	26,940
3	八頭高等学校	19,795
4	智頭農林高等学校	27,885
5	倉吉東高等学校	42,902
6	鳥取中央育英高校	26,315
7	米子西高等学校	89,037
合 計		295,957

3 これまでの取組状況、改善点

平成29年度11月補正で予算化し、平成30年度から緊急的に取組を行った。老朽化したトイレについて洋式化改修を行い、学校の教育環境の改善、学校間のトイレ洋式化の格差是正を進めている。
(平成30年度当初予算 2校(2棟)、平成31年度当初予算 4校(4棟))

(注) 起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。
県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

教育環境課、高等学校課（内線：7507）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
県立学校裁量 予算事業（高 等学校）	872,513	881,864	△9,351	5,000		<手数料2,416 諸収入9,230 財産収入1,437 基金20,231> 33,314	834,199
トータルコスト	2,043,569千円（前年度 1,788,384千円）〔正職員：148.8人〕						
主な業務内容	学校の管理・運営、特色ある事業の企画・運営						
工程表の政策目標 (指標)	魅力ある学校づくり、特色ある学校運営の推進						

事業内容の説明

【「鳥取県こども未来基金」充当事業】

1 事業の目的、概要

県立高等学校における学校独自事業費、学校運営費、教職員旅費の総額を年度当初に学校に一括配分し、学校長の裁量による予算執行により、独自性を発揮した学校運営を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
学校独自事業費 (高等学校課)	各学校が自らの教育課題を勘案し、独自に企画する事業 【事業例】 ・人間関係作り ・地域探究学習等学校と地域が連携した取組 ・最先端研究の講演会 ・生徒の職場体験 ・小中学生等地域住民との交流 ・専門人材育成 ・国際交流 ・生徒や保護者による地元企業訪問 等	126,470
学校運営費 (教育環境課)	学校の管理運営に要する経費	685,235
教職員旅費 (高等学校課)	教職員の業務に要する経費	60,808
合計		872,513

3 これまでの取組状況、改善点

学校の自立度を高め、特色ある学校づくりにつなげるため、平成18年度から裁量予算制度を導入した。
各学校の教育方針や現在抱えている課題等を見据えて必要な事業に予算を配分することで、予算の効率的・効果的な執行につながるとともに、学校独自の取組の充実につながっている。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

5項 特別支援学校費

教育環境課、特別支援教育課 (内線: 7698)

1目 特別支援学校管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立学校裁量 予算事業(特 別支援学校運 営費)	237,344	241,309	△3,965	500		<財産収入 5,553 諸収入512 基金繰入金 3,000> 9,065	227,779	
トータルコスト	394,744千円(前年度 400,069千円) [正職員: 20人]							
主な業務内容	学校の管理・運営 予算配分、繰越枠積算事務等							
工程表の政策目標 (指標)	魅力ある学校づくり、特色ある学校運営の推進							

事業内容の説明

【「鳥取県子ども未来基金」充当事業】

1 事業の目的、概要

県立特別支援学校における指導充実費、学校運営費、教職員旅費の総額を年度当初に学校に一括配分し、校長の裁量による予算執行により、独自性を発揮した学校運営を行う。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
学校運営費 (教育環境課)	光熱水費、消耗品費、委託料等の学校運営に要する経費	207,346
教職員旅費 (特別支援教育課)	学校教職員の出張旅費	18,188
指導充実費 (特別支援教育課)	各学校が企画・立案した事業の実施経費 【事業例】・コミュニケーション力を高める販売、接客活動 ・社会活動実施による障がい者への理解啓発 ・児童生徒の身体の調和的発達及び主体的な学びの力の向上等	11,810
合計		237,344

3 これまでの取組状況、改善点

学校の自立度を高め、特色ある学校づくりにつなげるため、平成18年度から裁量予算制度を導入した。各学校の教育方針や現在抱えている課題等を見据えて必要な事業に予算を配分することで、予算の効率的・効果的な執行につながるとともに、学校独自の取組の充実につながっている。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費
6目 教育財産管理費

教育環境課 (内線: 7913)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育財産管理事業費	〔債務負担行為〕 7,339 176,021		〔債務負担行為〕 7,339 △2,161			〔債務負担行為〕 7,339 <使用料> 33,867	〔債務負担行為〕 7,339 142,154	
トータルコスト	209,075千円 (前年度 212,316千円) [正職員: 4.2人]							
主な業務内容	委託業務の仕様検討・調整 支払等会計手続き							
工程表の政策目標 (指標)	安全、安心で質の高い教育環境の整備							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
県立学校における施設・設備を適正に維持管理するため、建築物や各種設備の点検、保安管理、警備業務の委託等を行う。								
2 主な事業内容								
								(単位: 千円)
区 分								予算額
建築基準法12条に基づく公共建築物定期点検業務(建築・設備・防火設備)								40,908
県立学校機械警備業務委託								3,385
消防用設備保守点検委託								21,198
高等学校跡地維持管理費								2,673
その他各種法定点検、業務委託等								107,857
合 計								176,021
3 これまでの取組状況、改善点								
県立学校の施設・設備の老朽化が課題となっており、定期点検、保安管理等教育財産の適正な管理を行っている。平成30年度からは建築基準法第12条の改正に伴い、新たに防火設備点検を行い、学校施設の安全管理に努めている。								
省エネルギー型設備導入事業費	7,949	147,839	△139,890		<4,900> 7,000		949	県費負担 5,849
トータルコスト	21,328千円 (前年度 161,334千円) [正職員: 1.7人]							
主な業務内容	委託・工事内容の調整 支払等会計手続き							
工程表の政策目標 (指標)	安全、安心で質の高い教育環境の整備							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
県有施設の環境負荷の低減と管理経費の節減を行うため、省エネルギー型設備の導入を図る。								
2 主な事業内容								
								(単位: 千円)
区 分								予算額
特別支援学校普通教室等LED化								3,836
博物館誘導灯LED化								4,113
合 計								7,949
3 これまでの取組状況、改善点								
普通教室等の照明器具のLED化は平成29～31年度で県立高校を整備済、令和3～4年度に特別支援学校を整備する予定としている。また、誘導灯のLED化は平成25～29年度で県立学校を整備済、平成28～令和2年度に社会教育施設を整備する予定としている。								

(注) 起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。
県費負担額は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育環境課 (内線: 7946)

6目 教育財産管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 日野高等学校進入路改良工事	6,038	0	6,038		<6,000> 6,000		38	県費負担 6,038
トータルコスト	6,825千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	工事内容の調整、予算配分・執行管理事務							
工程表の政策目標(指標)	安全、安心で質の高い教育環境の整備							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
<p>日野高等学校における進入路が国道181号と鋭角なV字型カーブで交わり、自動車等で学校進入路に出入りする場合、見通しが悪く、交通事故の危険性があるなど、安全面に課題があることから、学校進入路の改良を行う。令和2年度は工事に係る用地の取得等を行い、令和3年度に工事を実施する予定である。</p>								
2 主な事業内容								
(単位: 千円)								
	区分	内容						予算額
1	用地費	学校進入路の整備に必要な用地の確保に伴う経費。						5,400
2	補償費	学校進入路の整備に必要な用地上の樹木の補償に係る経費。						300
3	委託費	取得した用地の所有権移転登記事務委託に係る経費。						338
	合 計						6,038	
3 これまでの取組状況、改善点								
<p>国道181号からの進入路については、安全面に課題があるため、付近を徒歩で通学してくる生徒等への注意喚起等により安全確保に努めてきた。今回、進入路付近で実施中の国道181号の防災・安全交付金(交通安全)事業に併せて進入路改良工事を行うことで抜本的な改善を図る。</p>								

(注) 起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
6目 教育財産管理費

教育環境課 (内線: 7933)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特別支援学校 エアコン整備 事業費	6,183	0	6,183		<3,500> 6,000		183	県費負担 3,683
トータルコスト	6,970千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	工事内容の調整、予算配分、執行管理事務							
工程表の政策目標 (指標)	安全、安心で質の高い教育環境の整備、特別支援教育の充実							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
<p>県立特別支援学校へのエアコン導入は平成15年度までに完了しているところであるが、経年による老朽化等が進んでいる機器について更新を行う。 本事業では平成26年度から年次計画的に更新を行っており(第1期計画)、令和2年度については令和3年度以降に整備を予定している第2期計画分の設計業務を行う。</p>								
2 主な事業内容								
(単位: 千円)								
学校名	棟名	室内機台数	内容	予算額				
鳥取養護学校	特別教室棟	13台	来年度施工に向けた実施設計	2,805				
倉吉養護学校	中学部棟 小学部北棟 小学部南棟	37台	来年度施工に向けた実施設計	3,378				
合計				6,183				
3 これまでの取組状況、改善点								
<p>機器の老朽化等が進むものについて、建築設備定期点検の劣化度報告、学校職員へのヒアリングなどの詳細調査を行い、計画的に更新を行ってきた。</p>								

(注) 起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。
 県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

5項 特別支援学校費

2目 特別支援学校費

教育環境課 (内線: 7913)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立鳥取養護学校整備事業(第2期)	77,730	186,161	△108,431	18,969	<46,500> 58,000		761	県費負担 47,261
トータルコスト	78,517千円 (前年度 186,955千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	委託・工事内容の調整							
工程表の政策目標(指標)	安全、安心で質の高い教育環境の整備、特別支援教育の充実							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
<p>中央病院の建替えに伴い、鳥取養護学校と病院間に設置されていた医療的ケアの必要な児童生徒等のための渡り廊下が使用できなくなったことから、連絡通路を整備するとともに、従来から課題となっていた教室棟狭隘化等の解消を図るため、既存施設を活用した内部改修等を行う。</p>								
2 主な事業内容								
(単位: 千円)								
	区分	内容						予算額
1	内部改修(第2工期)	教室、トイレ等の内部改修(内装、建具改修等)を行う。						74,885
2	工事監理委託	現場管理に係る経費等						2,845
		合計						77,730
3 これまでの取組状況、改善点								
<ul style="list-style-type: none"> 平成28、29年度: 電気、冷暖房、給水設備等のライフライン改修を実施した。 平成30年度: 本工事に必要な設計業務を実施した。 令和元年度: 連絡通路新設及び内部改修(第1工期)を実施した。 								

(注) 起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。
 県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
4項 高等学校費
2目 高等学校管理費

教育環境課 (内線: 7698)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
高等学校寄宿舎運営費	41,593	37,457	4,136			〈雑入〉 6,594	34,999	
トータルコスト	43,167千円 (前年度 39,045千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	寄宿舎の管理運営 補助金申請書の審査: 支払							
工程表の政策目標 (指標)	魅力ある学校づくり、特色ある学校運営の推進							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
倉吉農業高等学校、鳥取中央育英高等学校、日野高等学校に設置されている寄宿舎の運営を行う。								
2. 主な事業内容								
<ul style="list-style-type: none"> 倉吉農業高等学校…畜産や農産物の育成・出荷を実習する生徒等のための寄宿舎を運営する。 鳥取中央育英高等学校、日野高等学校…遠隔地通学の生徒や、部活動で通学が困難な生徒等のための寄宿舎を運営する。 								
3 これまでの取組状況、改善点								
県立高等学校に設置されている寄宿舎の管理・運営を円滑に行っている。								

10款 教育費
5項 特別支援学校費
1目 特別支援学校管理費

教育環境課 (内線: 7698)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特別支援学校寄宿舎運営費	16,632	16,765	△133				16,632	
トータルコスト	18,206千円 (前年度 18,353千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	寄宿舎の管理運営							
工程表の政策目標 (指標)	魅力ある学校づくり、特色ある学校運営の推進							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
鳥取盲学校及び琴の浦高等特別支援学校に設置されている寄宿舎の運営を行う。								
2. 主な事業内容								
<ul style="list-style-type: none"> 鳥取盲学校…鳥取盲学校及び鳥取聾学校の通学が困難な児童・生徒のための寄宿舎を運営する。 琴の浦高等特別支援学校…遠隔地から通学する生徒など通学が困難な生徒のための寄宿舎を運営する。 								
3 これまでの取組状況、改善点								
児童・生徒の通学支援のため、寄宿舎の管理・運営を円滑に行っている。								

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
4項 高等学校費
2目 高等学校管理費

教育環境課 (内線: 7698)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
高等学校校務システム管理運営事業	〔債務負担行為〕 33,774 58,171	〔債務負担行為〕 68,648 59,253	〔債務負担行為〕 △34,874 △1,082				〔債務負担行為〕 33,774 58,171	
トータルコスト	80,994千円 (前年度 82,273千円) [正職員: 2.9人]							
主な業務内容	システム運用に係る調整・管理 契約、支払等会計事務							
工程表の政策目標 (指標)	安全、安心で質の高い教育環境の整備							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

学校業務の効率化と利便性を高めるために整備したシステムの管理運営を行う。

(1) 学事支援システム

生徒の学籍情報、出欠情報及び成績情報等の集計管理、教職員間での生徒情報の共有化、時間割編成や各種証明書の発行等の事務処理の効率化により、教職員が生徒と向き合う時間を拡大することを目的として整備したシステムの管理運営を行う。

(2) 図書管理システム

利用者情報の登録や資料検索・蔵書点検等の学校図書業務の効率化を図ることを目的として整備したシステムの管理運営を行う。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額
学事支援システム賃借料	47,586
図書管理システム賃借料	4,627
学事支援システム改修等委託料	1,320
サーバ管理運用等委託料	4,638
合 計	58,171

3 これまでの取組状況、改善点

システム運用を円滑に行っている。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
4項 高等学校費
2目 高等学校管理費

教育環境課(内線:7507)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
高等学校農業 実習費	27,476	28,248	△772			<財産収入> 16,969	10,507	
トータルコスト	39,281千円(前年度 40,155千円) [正職員:1.5人]							
主な業務内容	実習、支払等会計手続き							
工程表の政策目標 (指標)	魅力ある学校づくり、特色ある学校運営の推進							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
鳥取湖陵高等学校、智頭農林高等学校、境港総合技術高等学校、日野高等学校における農業実習等の運営を行うための経費である。なお、実習経費の一部については、実習で生産した野菜や草花、加工食品等を販売して得た収入を充当する。								
2 主な事業内容								
圃場での栽培実習(野菜、花き等)、林業実習(木工品の製作等)、食品加工実習(味噌、ジャム、魚介類の缶詰等の製造)や、実習生産品の販売実習を行う。								
3 これまでの取組状況、改善点								
生産実習や販売実習などの実体験を通じた学習を行うことで、農林水産関連産業に対する生徒の興味・関心を深めているとともに、様々な技術等が身につき、将来の進路選択の幅を広げている。								
高等学校水産 海洋練習船実 習費	249,652	177,424	72,228		<6,000> 6,000	<財産収入> 34	243,618	県費負担 249,618
トータルコスト	255,161千円(前年度 182,981千円) [正職員:0.7人]							
主な業務内容	支払等会計事務手続き 練習船の運営・管理に係る手続き							
工程表の政策目標 (指標)	魅力ある学校づくり、特色ある学校運営の推進							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
境港総合技術高等学校において、海洋練習船「若鳥丸」及び「わかたか」等を利用した水産実習の運営を行う。								
*海技士、海上特殊無線技師、小型船舶操縦士等の専門的な資格取得を推進するとともに、水産・海洋関連産業の後継者育成を目的とした実習を展開している。								
2 主な事業内容								
生徒の水産・海洋関連産業への興味や探究心を深めるとともに、進路意識を高め、水産・海洋関連産業者に必要な資格取得や人材育成に取り組んでいる。								
・漁業実習(いか釣り)								
・船舶の運航実務(操船、船舶機関、航海計器、電気工学等)								
・マリンスポーツ実習								
・海洋観測、生物資源調査 等								
3 これまでの取組状況、改善点								
境港総合技術高等学校では、総合選択制学校の特色を生かして、海洋科だけではなく、食品・ビジネス科の生徒も乗船実習を実施するなど、卒業後の進路の選択肢を広げている。								

(注) 起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。
県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
4項 高等学校費
3目 施設設備整備費

教育環境課 (内線: 7507)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
教育実習設備整備費	32,928	37,938	△5,010				32,928									
トータルコスト	34,502千円 (前年度 39,526千円) [正職員: 0.2人]															
主な業務内容	購入物品の仕様検討・調整 予算配分・執行管理事務															
工程表の政策目標 (指標)	魅力ある学校づくり、特色ある学校運営の推進															
事業内容の説明																
1 事業の目的、概要																
県立学校において、実践的な技術・技能を持った生徒を育成するための産業教育・実習等のために必要な設備の整備を行う。																
2 主な事業内容																
<ul style="list-style-type: none"> 老朽化や故障等により使用できなくなった機器を更新したり、教育内容の見直しなどで新たに必要となる機器を整備する。 就職先で実際に使用されている機器を整備する。 																
【整備内容】																
汎用小型旋盤、実習室ボイラー、金属検出器、電子セオドライト、トータルステーション																
3 これまでの取組状況、改善点																
県立学校の実験・実習設備の新規整備や更新を行うことで、学校における実習が円滑に進められ、様々な技術が身につき、将来の進路選択の幅を広げている。																
県立学校校庭芝生化推進事業費	19,673	18,568	1,105				19,673									
トータルコスト	25,969千円 (前年度 24,918千円) [正職員: 0.8人]															
主な業務内容	委託内容の調整 支払等会計手続き															
工程表の政策目標 (指標)	安全、安心で質の高い教育環境の整備															
事業内容の説明																
1 事業の目的、概要																
児童生徒の体力や競技力の向上、けがの防止などを図るために芝生化を行った校庭等について適切な維持管理を行う。																
2 主な事業内容																
(単位: 千円)																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>芝生化校庭等の維持管理業務委託</td> <td>14,834</td> </tr> <tr> <td>維持管理に係る指導助言委託業務</td> <td>4,839</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>19,673</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	予算額	芝生化校庭等の維持管理業務委託	14,834	維持管理に係る指導助言委託業務	4,839	合 計	19,673
区 分	予算額															
芝生化校庭等の維持管理業務委託	14,834															
維持管理に係る指導助言委託業務	4,839															
合 計	19,673															
3 これまでの取組状況、改善点																
これまで県立高等学校11校及び特別支援学校6校のグラウンド等の芝生化を実施した。芝生化実施後は各学校の利用形態にあった維持管理を行うため、維持管理のノウハウを持つNPOに指導助言業務を委託し、県、NPO、維持管理者が連携を密にした維持管理体制を構築している。																

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
2目 事務局費

教育環境課 (内線: 7507)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
事務用機器整備事業費	債務負担行為 80 25,290	債務負担行為 110 25,290	債務負担行為 △30 0				債務負担行為 80 25,290	
トータルコスト	26,077千円 (前年度 26,084千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	支払事務手続き							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県立学校に整備している事務用機器（電話交換機、デジタル印刷機）の整備に係る経費である。
教育環境課で一括して発注事務を行い、学校の事務手続きの軽減と経費の削減を図る。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額
1 電話交換機賃借料	5,490
2 デジタル印刷機賃借料	19,800
合計	25,290

3 これまでの取組状況、改善点

更新時期が到来した事務用機器について、教育環境課で発注手続きを行い、学校事務手続きの軽減と経費削減を図っている。

事業名	本年度	前年度	比較	国庫支出金	起債	その他	一般財源	備考
公立文教施設整備促進費	1,400	1,400	0	1,400				
トータルコスト	2,974千円 (前年度 2,988千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	整備事業確認、交付申請、交付決定、実績報告、額の確定、支払手続、国、市町村との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

法定受託事務に基づいて、県内の公立小・中学校等の施設設備に係る国庫負担事業の適正な執行を図るため、国との連絡及び負担事業者に対して行う指導、連絡、調査等の事務に要する経費である。

10款 教育費
1項 教育総務費
6目 教育財産管理費

教育環境課 (内線: 7913)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(終了) さわやかな学校環境創出事業(第2期)	0	27,671	△27,671					
トータルコスト	0千円 (前年度 33,228千円) [正職員: 0人]							

事業内容の説明

(終了理由)

事業が完了したため。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費 1項 教育総務費 3目 教職員人事管理費
 10款 教育費 7項 保健体育費 2目 学校体育振興費

教育人材開発課 (内線: 7571)
 体育保健課 (内線: 7522)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳					備考
				国庫支出金	使用料手数料	財産収入	その他	一般財源	
学校現場における働き方改革推進事業	20,421	45,533	△ 25,112	9,502				10,919	

トータルコスト 233,456千円 (前年度54,265千円) [正職員: 1.1人、会計年度任用職員75人]

主たる業務内容 学校業務カイゼン活動の企画・実行、関係機関との連絡調整、任用事務

工程表の政策目標(指標) 次代の学校教育を担う使命感・実践力を兼ね備えた教職員の確保・育成、スポーツ活動の充実

事業内容の説明

1 事業の概要

学校現場における働き方改革に向け、文部科学省が策定した勤務時間管理に係る「指針」に基づき、教職員が業務を行う時間の上限等を定めた「方針」を策定する。

また、教員の多忙解消と負担軽減を行い、教育の質の向上、教育活動の充実を図るため、県教育委員会、市町村教育委員会、各校種の代表者に外部有識者を加えた「学校業務カイゼン活動推進検討会」において対策の検討を進めた上で、策定する「方針」の中に学校業務カイゼンプランを具体的な取組として位置付け、下記のとおり学校業務カイゼン活動を一層推進する。

※「指針」…公立学校の教育職員の業務量の適切な管理その他教育職員のサービスを監督する教育委員会が教育職員の健康及び福祉の確保を図るために講ずべき措置に関する指針 (R2.1月文部科学省告示)

取組の柱	取組内容
意識改革	・管理職研修、市町村別研修、校種別研修 ・時間外削減目標の設定、長時間勤務者への個別取組 ・長期休業中の対外業務停止日(学校閉庁日)の設定
業務削減	・業務改善モデル校による取組推進及び取組事例、業務カイゼンモデルの県内展開 ・教員が行ってきた業務の事務職員を含む学校全体での分担見直し(拡充)
システム活用	・学校業務支援システムの活用 ※市町村立学校の学校業務支援システム支援事業
部活動	・部活動方針等遵守による休養日、活動時間遵守の徹底(時間外業務時間の上限の徹底)
外部人材の活用	・教員業務アシスタントの拡充配置(拡充) ・部活動指導員の配置(拡充) ・学校運営協議会制度を活用した地域人材の積極的活用(拡充・高等学校事業)

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
カイゼン検討会の開催	277	外部有識者からもアドバイス等を受けながら、市町村教育委員会、学校関係者及び県教育委員会が一体となった検討会を設置し、学校業務カイゼン活動の推進を図る。
研修の実施(市町村別・校種別・管理職)	1,475	市町村別で実施する研修に講師を派遣する。 また、管理職を対象としたセミナーや校種別の研修会を実施する。
教員業務アシスタントの配置(拡充)	※人件費に計上	教員の事務的業務をサポートする会計年度任用職員を市町村立学校、県立学校に配置する。 ※令和元年度23人→令和2年度46人
県立高等学校部活動指導員配置(拡充)	※人件費に計上	県立高等学校に部活動の単独指導等を行う会計年度任用職員を配置する。 ※令和元年度19人→令和2年度29人 【配置要件の緩和】 令和元年度までは、「顧問に該当部活動の競技経験や指導経験がないこと」を要件としていたが、顧問の部活動指導に係る負担を一層軽減するため、撤廃した。
中学校部活動指導員配置 ※国、県、市町村各1/3	18,669	適切な練習時間や休養日の設定など部活動の適正化を進めている教育委員会を対象に、部活動指導員の配置に係る経費の一部を補助する。 ※70人分
合計	20,421	

3 これまでの取組状況、改善点

平成28年度末に市町村教育委員会、学校関係者及び県教育委員会が一体となった「学校業務カイゼン活動推進検討会」を設置し、外部有識者からアドバイス等を受けながら学校業務カイゼン活動の推進を図っている。

平成29年度末には、学校における働き方改革の基本方針となる学校業務カイゼンプランを策定し、時間外業務の削減目標や基本となる取組項目を定めるとともに、平成30年度から市町村立学校全校に学校業務支援システムを導入した。

令和元年度は業務の見直し・削減や部活動休養日・活動時間遵守の徹底を重点項目として取組を推進した。教員の負担軽減・多忙解消により教員の質の向上・教育活動の充実を図るため、引き続き取組を進めるとともに、外部人材の充実等支援体制を拡充していく。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
 1項 教育総務費
 3目 教職員人事費

教育人材開発課 (内線: 7513)
 (単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員人事管理費	21,090	17,352	3,738				21,090	

トータルコスト 154,520千円 (前年度 149,123千円) [正職員: 16.6人、会計年度任用職員: 1人]

主な業務内容 試験実施、制度設計、諸規定整備、人事・給与管理、会議開催、勤務時間管理

工程表の政策目標 (指標) 次代の学校教育を担う使命感・実践力を備えた教職員の確保・育成

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

教職員の任用、人事管理及び人事異動等に関する事務を行う。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	内容
教員採用試験	9,466	教員採用試験の実施、説明会の実施
校長・教頭試験	308	管理職等候補者選考試験の実施
指導改善研修教員審査委員会	202	指導改善研修教員審査委員会の実施 (年3回)
県立学校ICカードリーダー	523	県立学校に設置しているICカードリーダーの保守
教職員育成協議会	313	教職員育成協議会の実施 (年3回)
その他	10,278	人事管理、人事異動等に係る事務
合計	21,090	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・鳥取県公立学校教員採用候補者選考試験 (一次、二次試験) を実施しており、受験者確保のため、令和元年度実施試験では新たに4月当初に大阪での説明会を実施し、一次試験で関西会場を設置した。(小学校のみ)
- ・鳥取県公立学校の教頭候補者選考試験 (一次、二次試験) 及び校長候補者選考試験を実施した。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
 1項 教育総務費
 2目 事務局費

教育人材開発課 (内線: 7936)
 (単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員給与等管理費	3,026	3,378	△352				3,026	
トータルコスト	16,966千円 (前年度 3,378千円) [正職員: 0人、会計年度任用職員: 5人]							
主な業務内容	教育委員会職員の給与管理							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

教育委員会職員の給与管理及び退職手当額算定に係る経費である。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
給与関係事務の委託経費	426	給与関係の電算処理業務の委託
教職員被服貸与費	2,600	被服交付使用規程に基づき、県立学校及び事務局職員に被服を貸与
合計	3,026	

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
4目 教育連絡調整費

教育人材開発課（内線：7513）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
市町村立学校の学校業務支援システム支援事業	33,542	33,237	305			<受託収入> 33,542		
トータルコスト	34,329千円（前年度 34,031千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	校務支援システムの運用							
工程表の政策目標（指標）	次代の学校教育を担う使命感・実践力を備えた教職員の確保・育成							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
<p>児童生徒の基本情報、出欠状況、成績情報、保健情報等の管理や、時間割作成、時数管理等、市町村立学校における校務処理を円滑に行い、教職員の業務効率を向上させることにより、児童生徒に向き合う時間の拡大、指導内容の充実、教員の負担軽減等を目的とする。</p>								
2 主な事業内容								
<p>県内市町村の共同調達により導入した校務支援システムの運用を行う。</p>								
3 これまでの取組状況、改善点								
<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度にシステムを構築し、平成30年4月から県内全市町村立学校で運用している。 ・県教育委員会及び市町村教育委員会へも同じシステムを導入し、平成30年8月からは学校への通知・照会等をシステムを通じて行うことで、学校の事務負担軽減を図っている。 								

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育人材開発課（内線：7936）

2目 事務局費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
職員人件費	13,285	13,293	△8				13,285
事業内容の説明 教育長の人件費である。							

10款 教育費

1項 教育総務費

教育人材開発課（内線：7936）

2目 事務局費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
職員人件費	1,481,237	1,099,016	382,221	43,474		〈手数料4,556 諸収入835〉 5,391	1,432,372
事業内容の説明 社会教育関係職員及び保健体育関係職員を除く教育委員会事務局の職員108人（教育長を除く）、定数外職員3人、会計年度任用職員の人件費である。 （内訳：職員人件費1,050,766千円、会計年度任用職員等報酬等430,471千円）							

10款 教育費

2項 小学校費

教育人材開発課（内線：7936）

1目 小学校費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
教職員費	21,276,582	21,441,447	△164,865	5,016,739		（諸収入） 1,452	16,258,391
事業内容の説明 小学校常勤職員2,581人（定数内2,550人及び定数外31人）と会計年度任用職員等の人件費である。 （内訳：職員人件費20,717,968千円、会計年度任用職員等報酬等558,614千円）							

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

3項 中学校費

教育人材開発課（内線：7936）

1目 中学校費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他 （諸収入）	
教職員費	13,718,327	13,479,437	238,890	3,172,829		529	10,544,969
事業内容の説明 中学校常勤職員1,487人（定数内1,474人及び定数外13人）と会計年度任用職員等の人件費である。 （内訳：職員人件費13,348,727千円、会計年度任用職員等報酬等369,600千円）							

10款 教育費

4項 高等学校費

教育人材開発課（内線：7936）

1目 高等学校総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他 （使用料及び手数料 諸収入1,482）	
教職員費	12,614,622	12,686,304	△71,682	22,213		1,346,049	11,246,360
事業内容の説明 高等学校常勤職員1,372人（定数内1,335人及び定数外37人）と会計年度任用職員等の人件費である。 （内訳：職員人件費12,111,001千円、会計年度任用職員等報酬等503,621千円）							

10款 教育費

5項 特別支援学校費

教育人材開発課（内線：7936）

2目 特別支援学校費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他 （諸収入）	
教職員費	5,820,424	5,981,933	△161,509	700,659		651	5,119,114
事業内容の説明 特別支援学校常勤職員699人（定数内692人及び定数外7人）と会計年度任用職員等の人件費である。 （内訳：職員人件費5,550,177千円、会計年度任用職員等報酬等270,247千円）							

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

教育人材開発課（内線：7936）

1目 社会教育総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他 一般財源	
職員人件費	802,280	726,493	75,787			374 （諸収入）	801,906
事業内容の説明 教育委員会事務局の社会教育関係職員83人と会計年度任用職員等の人件費である。 （内訳：職員人件費680,315千円、会計年度任用職員等報酬等121,965千円）							

10款 教育費

7項 保健体育費

教育人材開発課（内線：7936）

1目 保健体育総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他 一般財源	
職員人件費	112,487	83,161	29,326				112,487
事業内容の説明 教育委員会事務局の保健体育関係職員10人と会計年度任用職員等の人件費である。 （内訳：職員人件費94,604千円、会計年度任用職員等報酬等17,883千円）							

令和2年度一般会計当初予算説明資料

教育人材開発課（内線：7936）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員定数・会計年度任用職員等の充実	-	-	-	-	-	-	-	-
トータルコスト					-			
従事する職員数					-			
主な業務内容					-			

事業内容の説明

1 事業の概要

様々な教育課題に応じた教員定数の拡充、会計年度任用職員等の配置を行う。

○教職員定数（標準法・法外定数・定数外）

校種	令和2年度	対定数内前年度増減
小学校	2,550(31)人	△17人
中学校	1,474(13)人	12人
高等学校	1,335(37)人	9人
特別支援学校	692(7)人	△27人

()は定数外で外数

2 事業内容

(1)教職員定数(主なもの)

区分		配置の目的	対前年度増減
小学校	小中学校における少人数学級等の実施	令和元年度に引き続き全学年で実施する。 (108人→124人) 内訳：少人数学級105人→120人 複式解消 3人→4人	16人
中学校		令和元年度に引き続き全学年で実施する。 (68人→69人)	1人
小学校・中学校	青少年社会教育施設研修派遣教員	平成28年度からの大山青年の家、船上山少年自然の家への施設管理部門の指定管理者制度導入に伴い、指導体制の充実・強化を図る。 (小中学校5人→5人)	-
小学校・中学校	LD等専門教員(※)	発達障がいのある幼児児童生徒等への相談活動等を行い、特別支援教育の校内支援体制の機能充実等を行う。 (小学校2人→2人) (中学校3人→3人)	-
高等学校	高校教育改革関連教員(特色学科・コース)	高校教育改革に伴う特色ある学科・コースの教育を充実させるための要員を配置する。 (高等学校11人→6人)	△5人
高等学校	通級指導教員	通級による指導を実施するため、必要な教員を配置する。 (高等学校4人→6人)	2人
高等学校	魅力化推進担当教員	中山間地域等の学校において、魅力化・特色化を進める上で中心となる教員を配置する。 (高等学校2人→2人)	-

高等学校	特別支援教育担当教員	LD等と診断された生徒の指導や支援の計画に関する事項について連絡調整を行う教員を配置する。(※) (高等学校2人→2人)	—
高等学校	教育相談員	「臨床心理士」資格を有する教育相談員を配置し、教育相談体制の強化を図る。 (高等学校4人→4人)	—
特別支援学校	学校看護師	病弱肢体不自由特別支援学校における医療的ケアの体制を整備する。 (特別支援学校4人→4人)	—
特別支援学校	特別支援学校整備等担当充指導主事	発達障がい等を有する子どもたちへの対応をはじめ、特別支援教育に係る喫緊の課題へ対応するため、学校への指導助言、関係機関等との連絡調整を行う。 (特別支援学校1人→1人)	—
小学校・中学校・高等学校・特別支援学校	子育て王国推進代員	子育て王国推進のため、育児短時間勤務教員1名に対して、代員(講師)1名を配置する。 (小学校、中学校、高等学校、特別支援学校4人→4人(各学校種1人))	—

(2)会計年度任用職員等の配置(主なもの)

区分		配置の目的	対前年度増減
小学校	小規模サポート非常勤講師	7学級以下の小規模小学校における学校運営の円滑化、児童のさらなる教育活動の充実を目的として非常勤講師を配置する。 (小学校20人→20人)	—
小学校・中学校	特別支援学級支援非常勤講師	3以上の学年で構成されている特別支援学級で、児童生徒の障がいの実態に応じた学習の充実を図るために非常勤講師を配置する。 (小学校114人→129人) (中学校28人→23人)	10人
小学校・中学校	LD等特別支援非常勤講師(※)	特別な支援や配慮が必要な児童生徒が在籍し、学級経営等に支援が必要な学級に非常勤講師を配置する。 (小学校10人→10人) (中学校5人→5人)	—
中学校	学校サポート非常勤講師	いじめ・不登校、個別学習による学力向上、特別な支援を必要とする生徒への対応等様々な教育課題へ対応し、教育活動の充実を図るための非常勤講師を配置する。 (中学校12人→15人)	3人
中学校・高等学校・特別支援学校	スクールカウンセラー	不登校や問題行動などの改善を図るため、中学校・高等学校・特別支援学校に臨床心理士等を配置する。 (中学校56人→56人) (高等学校12人→12人) (特別支援学校10人→10人) ※スクールカウンセラー又は教育相談員を全校に配置することとしている。	—
高等学校・特別支援学校	スクールソーシャルワーカー	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など生徒指導上の課題に対応するため、社会福祉士等の有資格者を配置する。 (高等学校5人→5人) (特別支援学校3人→3人) ※高等学校においては、私立学校とも連携して支援している。	—
高等学校	就職支援相談員(キャリアアドバイザー)	進路指導を充実するため、民間企業での豊富な経験を有する者を配置する。 (高等学校17人→17人)	—
高等学校	主幹教諭の配置に伴う非常勤講師	学校マネジメント体制の充実に向けた主幹教諭の配置拡大に必要な非常勤講師を配置する。 (高等学校9人→10人)	1人
特別支援学校	学校看護師	特別支援学校における医療的ケアの適切な実施を図るため、学校看護師を配置する。 (特別支援学校14人→17人)	3人

※注 LD等：発達障がい

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
8目 教育センター費

教育センター（電話：0857-28-2321）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育センター管理運営費	44,538	19,974	24,564		<22,000> 22,000	<使用料1,560 財産収入10 雑入103> 1,673	20,865	県費負担 12,865
トータルコスト	52,048千円（前年度 24,737千円）【正職員：0.6人、会計年度任用職員：1人】							
主な業務内容	教育センターの運営全般及び施設維持管理							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

教育センターの運営及び施設の維持管理を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
教育センターの運営及び施設設備の維持管理	44,538	<ul style="list-style-type: none"> ・施設設備の維持管理に必要な委託契約等の締結、支払 ・事務用機器等の整備、賃貸借契約等の締結、支払 ・施設設備の修繕 ・（新規）情報教育棟屋上防水改修

3 これまでの取組状況、改善点

より良い環境で研修や教育相談等の業務が遂行できるよう、適正な維持管理を実施するとともに、研修等をはじめとする教育センターの事業を円滑に実施できるよう運営管理を行った。
施設の老朽化等に伴い必要に応じた管理を行っているが、引き続き適切に施設設備を管理し、職員研修の拠点として、効率的に施設を使用する。

（注）起債欄のく>書きは交付税措置額を除いた額である。
県費負担額は、起債欄のく>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
8目 教育センター費

教育センター（電話：0857-28-2323）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育企画研修費	56,355	71,003	△14,648			<受託収入> 5,599	50,756	
トータルコスト	209,527千円（前年度 217,062千円）〔正職員：18.4人、会計年度任用職員：3人〕							
主な業務内容	基本研修 職務研修 専門研修							
工程表の政策目標（指標）	社会の変革期に対応できる教育の推進、次代の学校教育を担う使命感・実践力を備えた教職員の確保・育成							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

教職員の資質・能力の向上を目的として、教職経験の違いに対応した研修やICT活用教育等今日的な教育課題の解決に応じた研修及び訪問や情報発信等による教職員支援を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	内容
学校教育支援費 ・アドバイザー派遣事業 ・出かけるセンター ・土曜自主セミナー ・とっとり未来教師セミナー ・山陰教師サポート連携協議会	5,841	・自主的・主体的な研修活動の支援をととした教職員の資質、指導力の向上 ・若手教員を中心とした教員支援
初任者研修	3,647	・教員としての基礎となる実践的指導力の向上 ・使命感や責任感の育成、幅広い知見の習得
2年目研修	946	・自己成長のためのマネジメント力及び学習指導力の育成 ・自校の教育活動に積極的に関わる資質の育成
3年目研修	875	・自己成長のためのマネジメント力及び人間関係をつくる力の育成（育成期の総括） ・自校の教育活動に積極的に関わる資質の育成
6年目研修	1,205	・専門的知識・技能の習得と実践的指導力の充実及び視野の拡大
中堅教諭等資質向上研修	3,334	・キャリアステージにおける職能発達の理解及び学校運営への参画意識の向上
16年目研修	674	・学校組織マネジメント力の向上
職務研修	9,109	・学校経営能力の向上 ・専門的知識・技能及び指導力・対応能力の向上
専門研修	8,710	・教科指導法等の専門的知識・技能の習得と実践的指導力の向上
学力向上対策セミナー	1,516	・学校や地域の教育活動の中核となって学力向上の課題を解決する人材の育成
研修推進費	8,540	・上記研修を円滑に実施するための諸経費（研修講座登録システム貸借、研修用物品購入等）
ICT活用教育推進費	11,958	・児童生徒の情報活用能力の育成及び教職員のICT活用指導力の向上 ・eラーニングや遠隔研修導入に向けた情報収集及び先進的取組の視察
合計	56,355	

※会計年度任用職員の人件費は、教育人材開発課の職員人件費に計上。

3 これまでの取組状況、改善点

鳥取県公立学校の教員としての資質向上に関する指標を踏まえた研修計画に基づく研修を実施するとともに、学力向上対策について、学校や地域の中核となって課題を解決する人材の育成をとおして、小学校教員の算数における指導力向上と児童生徒の学力向上を図ってきた。今後、より効果的な研修にするために、内容の焦点化やアウトリーチ型の研修の充実を図る。

また、児童生徒の情報活用能力の育成及び教職員のICT活用指導力の向上といった喫緊の課題の解決を図ってきた。今後も、研修内容の見直しや学校教育支援サイトによる情報発信等による学校教育支援を進める。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課 (内線: 7935)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
ICTを活用した新時代の学び創造事業	1,200	1,566	△366				1,200
トータルコスト	2,774千円 (前年度 1,566千円) [正職員: 0.2人]						
主な業務内容	関係機関調整、補助金等事務、研修等調整						
工程表の政策目標(指標)	-						

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

校内通信ネットワーク事業や児童生徒1人1台端末の整備事業などのGIGAスクール構想の実現を国が提唱している中、ICTの特性を生かし、これまでの一斉授業から個別最適化された学びが保障された授業が求められる。このことから、小中学校におけるICTを活用した教育を推進するため、市町村のICT支援員の助言等を行うICT活用教育スーパーバイザーを県教育委員会に配置する。

また、令和2年度から全面実施となる小学校段階におけるプログラミング教育の実施を踏まえ、プログラミング教育優良実践校を新規に認定し、その成果を全県に還元するとともに、県内企業の協力を受けて学校における企業の社員によるプログラミング教育や、指導主事によるプログラミング教育の教材を用いた実践形式の教員研修等を実施し、ICTを活用した学びの充実を図る。

2 主な事業内容

○ICT活用教育の推進

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
(新) ICT活用教育スーパーバイザーの配置	・市町村のICT支援員への助言 ・ICT支援員を対象とした連絡協議会の開催 ・ICT活用事例集等の作成	※人件費に計上

○プログラミング教育の推進

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
(新) 小学校段階におけるプログラミング教育優良実践校の設定による、プログラミング教育の推進	小学校段階におけるプログラミング教育の優良実践校を設定し、授業公開等を行い、県内各小学校のプログラミング教育の充実を図る。 ◆東部・中部・西部で各1校ずつ優良実践校を設定。 ◆新学習指導要領に基づき、プログラミング的思考を育むことを目的とした授業(教科・科目を問わない)を計画的に実施。 ◆公開授業や研究授業等を実施。 ◆年間指導計画及び実践事例報告書の作成。 ◆講師招聘に係る謝金・旅費	720
小学校段階におけるプログラミング教育に係る研修会	教員を対象に研修会を実施し、小学校段階におけるプログラミング教育の目的や意義、カリキュラムへの位置付け等についての正しい理解を図る。また、実際の指導事例、模擬授業の体験等により、今後の各学校におけるプログラミング教育に係る指導の充実を図る。	180
民間企業と連携した先進的なプログラミング教育(出前授業)の実施	鳥取県ICT活用教育推進協働コンソーシアムのメンバーである情報産業協会と連携して希望する小学校へ講師を派遣し、先進的なプログラミング教育を取り入れた出前授業を実施する。	300
合計		1,200

3 これまでの取組状況

- ◇プログラミング教育に係る研修会の開催 (平成29年度より毎年実施)
- ◇教員対象のプログラミング体験会の開催 (平成29年度より毎年実施)
- ◇新学習指導要領におけるプログラミング教育に関する資料の作成 (平成29年度)
- ◇民間企業と連携した学校への出前授業実施 (令和元年度より実施)
- ◇プログラミング教材の準備及び指導主事による学校活用セミナーの開催 (令和元年度より実施)

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費 1項 教育総務費 4目 教育連絡調整費
 10款 教育費 1項 教育総務費 5目 教育振興費
 10款 教育費 6項 社会教育費 3目 社会教育総務費

小中学校課 (内線: 7935)
 高等学校課 (内線: 7916)
 社会教育課 (内線: 7943)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳					備考
				国庫支出金	使用料手数料	財産収入	その他	一般財源	
「ふるさとキャリア教育」推進事業	13,442	17,016	△ 3,574	1,184				12,258	
トータルコスト	42,201千円 (前年度26,542千円) [正職員: 3.3人、会計年度任用職員1人]								
主な業務内容	関係先との連絡調整、研修会等の開催、市町村への制度周知								
工程表の政策目標(指標)	社会全体で取り組む教育の推進								

事業内容の説明

1 事業の概要

子どもたちが自立し、自分らしい生き方を実現するとともに、将来にわたりふるさと鳥取県に誇りと愛着を持ち、郷土を支える人材の育成を行っていくため、全県で統一したビジョンにより児童生徒の発達段階に応じた「ふるさとキャリア教育」を実施する。

【めざす人間像】

- ふるさと鳥取に根差して、グローバルな視点で考え行動することができる人材
- 鳥取県に誇りと愛着を持ち、ふるさと鳥取をさらに継承・発展させようとする意欲や態度を身につけた人材
- 社会の変化に対応しながら新たな価値を創造することができる人材
- 自立し、自分らしい生き方を実現するとともに、将来にわたりふるさと鳥取を思い、様々な場面でふるさと鳥取を支えていくことができる人材

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	主な事業内容
「ふるさとキャリア教育」推進事業～鳥取大好き！プロジェクト～	2,098	<ul style="list-style-type: none"> モデル校において、小学校から高校までの学びのプロセスを記録する鳥取県版キャリア・パスポートの、より効果的な活用方法を研究し、その取組状況等について、研修会等を通じて他校への普及を図る。 小学生が鳥取県にある様々な仕事を親子で見学したり、体験したりすることで、鳥取県内の企業のよさについて認識する機会とするとともに、子どもたちが働くことの意味ややりがいを知り、自分の将来について深く考えるきっかけを与える。
ふるさとキャリア教育充実事業	9,760	<ul style="list-style-type: none"> 将来、社会的に自立していくために、必要かつ基盤となる能力や態度を育てるため、進路指導の改善や資格取得支援を行う。 キャリアプランニングスーパーバイザーを配置して、普通科高校で実施するインターンシップのプログラムの検討に係る指導・支援や地元企業等との連携調整を行う。 各産業教育の学習内容、特色、就ける職種等を紹介する資料を作成し、県内の小学5年生から中学3年生までの全員を対象として配布する。(「産業」に関連する項目を小学5年生で学ぶため、その学年以上に配布) ※令和3年度以降は、小学5年生のみを対象に配布する。
中学校トークプログラム実施事業	1,584	<p>中学生、大学生、地域の大人の三者が少人数のグループになって人生観や職業選択等について語り合うトークプログラムを実施し、中学生が地域の人を知る機会を提供するとともに、ふるさとへの愛着と貢献意識の形成を図る。 ※令和2年度は4校で実施予定</p>
合計	13,442	

※キャリア・パスポートとは

児童生徒が小学校から高等学校までのキャリア教育に関わる諸活動について、自らの学習状況やキャリア形成を見通したり、振り返ったりしながら、自分の変容や成長を自己評価できるよう工夫された教材

※会計年度任用職員の人件費は、教育人材開発課の職員人件費に計上。

3 これまでの取組状況、改善点

- 幼稚園・保育所・認定こども園から高等学校まで校種間で繋がるよう、「ふるさとキャリア教育」の系統表を作成し、ふるさとキャリア教育の推進を図っている。
- 小・中学校では、各市町村で地域への貢献活動や郷土をよく知るための学習等、独自の取組を実施している。加えて、「ふるさとで働く」ことや「ふるさとで活躍する」という観点での取組が充実されるよう「ふるさと鳥取企業読本」を作成しており、令和2年3月配布予定である。
- 小学校から高校までを見通した「ふるさとキャリア教育」を実施することで、高校卒業後も社会やふるさと鳥取と切り離されることなく、郷土愛、起業家精神、グローバルな視野を持ちつつ、郷土に貢献する気概を持つ人材育成につなげるため、地域や産業界等のニーズを踏まえた計画に向けた見直し、地域に関わる探究的な学習を継続し、より一層ふるさとを誇りに思う心を育てる取組を充実させることが必要である。
- 令和元年度に県内3校で中学校トークプログラムを実施し、これまで鳥取県の生徒の課題とされてきた自己肯定感、将来の夢や目標、地域に対する愛着・貢献意識の向上に効果が見られた。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
4目 教育連絡調整費

小中学校課 (内線: 7947)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
学力向上総合対策推進事業	37,829	17,714	20,115			37,829	
トータルコスト	53,569千円 (前年度 20,889千円) [正職員: 2人]						
主な業務内容	学力調査等の実施 研修会の開催 視察研修及び派遣に係る業務 関係部署との連絡調整 事例集等の作成						
工程表の政策目標(指標)	確かな学力・学びに向かう力の育成						

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

全国学力・学習状況調査で明らかになった学力課題の解決に向けて、「鳥取県学力向上推進プラン※」をもとに、戦略的、短期・中長期的な視点から市町村教育委員会と一体となった学力向上施策を進め、児童生徒の学力向上を図る。
※「鳥取県学力向上推進プラン」…平成30年度から設置している「学力向上推進プロジェクトチーム」からの意見を踏まえ、鳥取県の「教育に関する大綱」及び鳥取県教育振興基本計画をもとに、学力向上に向けた中長期的方向性及び具体的方策を示したプラン(令和元年度末に策定予定)

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
(新) 授業改善に向けたPDCAサイクルの構築	これまでの全国学力・学習状況調査では測れなかった、児童生徒一人一人の学力の伸びや学習状況を詳細に把握することにより、継続的なR(リサーチ)-PDCAサイクルの確立と徹底を図り、学校における学習指導の充実や授業改善に役立て、本県全ての児童生徒の学力向上を推進するため、県独自の「とっとり学力・学習状況調査」を実施する。 →R2: 独自の学力テストを未実施の市町村で試行的に実施。(小4~6) R3以降は、対象学年を増やすとともに、県での実施を予定。	22,591
全国学力・学習状況調査を活用した授業づくりの推進	◇全国学力調査の問題を単元ごとに整理した活用問題集を作成・活用し、授業改善の徹底を図る。 ◇各単元末で到達度を確認するための単元到達度評価問題を作成・実施し、指導と評価の一体化やPDCAサイクルを確立した校内指導体制の強化を図る。	1,831
授業改善の推進に向けた支援	◇「ととりの授業改革【10の視点】重点項目」の徹底による授業改善推進 秋田県の教育専門監を招聘した示範授業を実施する。 ◇中学校数学データベースの活用 中学校数学データベースを継続して実施するとともに、その活用事例を発信することにより更なる効果的な活用を促進する。 ◇学力向上重点校へのスーパーバイザー派遣 学力向上重点校にスーパーバイザーを派遣し、年間を通して継続的に学校への支援を行う。 ◇島根大学との連携による授業改善 山陰教師教育コンソーシアムの連携を基に、島根大学と共同で授業づくりや研究体制の構築等の研究を進める。	8,867
家庭学習の充実に向けた支援	令和元年度に作成した「家庭学習の取組に係る実践事例集」をもとに家庭学習の質を向上させる取組を進める学校へ講師を派遣する。	800
学力向上に関する研修会	文部科学省の学力調査官や大学教授等を招聘し、学力向上に関する教職員対象の研修会を実施する。	1,120
教員の同僚性の構築、若手教員の育成	◇若手教員の指導力向上を図るため、先進地(校)に連続5日間程度教員を派遣する。 ◇学力向上重点校の若手教員を先進校視察に派遣する。	1,880
県教育委員会の指導体制の見直し、市町村教育委員会等との連携強化	◇学力向上推進PTを継続し、学力向上施策の進捗状況を定期的に検証する。 ◇市町村教育委員会の指導主事を対象とした研修会を実施する。	740
合計		37,829

3 これまでの取組状況、改善点

平成30年度から各地域の学力課題等を踏まえた取組を県と市町村教育委員会が連携しながら推進しており、各教育局が中心となって家庭学習の質向上の推進、小学校の活用力向上に向けた授業改善及び算数・数学の課題解決と若手教員の育成といった取組を進めた。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課 (内線: 7935)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育課程実践 充実事業	1,946	1,948	△2				1,946	
トータルコスト	5,094千円 (前年度 5,123千円) [正職員: 0.4人]							
主な業務内容	研究集会の開催、資料作成等							
工程表の政策目標 (指標)	確かな学力・学びに向かう力の育成							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
<p>新学習指導要領 (文部科学省が示す学校の教育内容の基準 (学習内容)) の趣旨理解と、その実現に向けた実践上の課題解決を図る。</p>								
2 主な事業内容								
<p>新学習指導要領の趣旨を周知するための取組</p> <p>(1) 令和2年度 教育課程研究集会の開催 学習指導要領に基づく教育実践の充実に向けた取組を進めるため開催する。</p> <p>(2) その他研修会の開催 鳥取県教育研究大会を開催し、講演や特色ある学校の実践発表などを通して、教職員の指導力や学校の教育力を高める取組を全県的に推進する。</p>								
3 これまでの取組状況、改善点								
<ul style="list-style-type: none"> 平成29年3月に学習指導要領が改訂となり、小学校では令和2年度から、中学校では令和3年度から全面实施となる。令和元年度は移行期間であったため、新学習指導要領の趣旨や内容及び移行期間の教育課程等の留意点について学校や市町村教育委員会に周知徹底し、新学習指導要領の趣旨に沿った教育実践の充実を図った。 小学校においては、悉皆の説明会を開催するとともに、説明資料を教育センターの学校支援サイトに掲載し、学習評価の周知を図った。 								

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課 (内線: 7935)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
道徳教育推進事業	2,155	2,155	0	2,155				
トータルコスト	4,516千円 (前年度 6,691千円) [正職員: 0.3人]							
主な業務内容	研究協議会の開催 市町村及び学校への制度説明 事業計画書及び報告書の審査・支払 文部科学省との調整							
工程表の政策目標 (指標)	豊かな人間性、社会性を育む教育の推進							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
<p>規範意識やいのちを大切に作る心、思いやりや夢や希望を大切に作る心など、子どもの豊かな心を育成するために、道徳教育指導力向上研修や指定校による実践研究等を実施し、道徳の時間及び全教育活動における道徳教育の指導の充実を図る。</p>								
2 主な事業内容								
<p>国の「道徳教育の抜本的改善・充実」に係る制度を活用し、小学校2校、中学校1校程度を指定し、道徳の時間の多様な指導法や資料開発及び道徳の時間を要に学校教育全体を通じて行う道徳教育について実践研究を行う。また、実践校の実践発表の場を設定し、県内各学校への還元を図る。</p>								
(1) 推進地域研究費 2,000千円								
(2) 道徳教育実践研究協議会 155千円								
3 これまでの取組状況、改善点								
<ul style="list-style-type: none"> ・国の委託事業を活用し、実践研究を推進した。 ・研究協議会において、研究指定校（鳥取市立津ノ井小学校、鳥取市立西郷小学校、鳥取市立西中学校、鳥取市立鹿野学園）による実践発表が行われた。また、国の動向や新しい道徳教育の流れを周知した。 								

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
4目 教育連絡調整費

小中学校課（内線：7935）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員研修費	14,638	17,459	△2,821				14,638	
トータルコスト	24,361千円（前年度 26,985千円）〔正職員：1.2人、会計年度任用職員：0.1人〕							
主な業務内容	研修派遣先・派遣者との調整 研修派遣者選定・派遣説明等 研修後の報告書等集約、還元方策検討 所要経費等支出関係調整							
工程表の政策目標（指標）	次代の学校教育を担う使命感・実践力を備えた教職員の確保・育成							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

各種講座・研修会や大学院、研究機関及び民間企業等への派遣などを通じて、教職員の資質や指導力の向上を図る。

2 主な事業内容

研修名	派遣先等
中央研修（校長）	<ul style="list-style-type: none"> ● 学校の適切な経営、特色ある教育活動のための高度・専門的な知識を習得した管理職等の育成 ○ 独立行政法人教職員支援機構中央研修講座への派遣 ・ 校長 ……5日間（4人） ・ 教頭等 ……11日間（3人） ・ 中堅教員 ……12日間（9人） ○ 島根大学教育学部現職教員研修 ……24日間（6人）
中央研修（教頭等）	
中央研修（中堅教員）	
島根大学教育学部現職教員研修（中堅教員）	
海外研修（英語教員）	<ul style="list-style-type: none"> ● 英語教育、教育課題に関する専門的な知識を習得した人材の育成 ○ 独立行政法人教職員支援機構英語教育海外派遣（2ヶ月、1人）
各種研修会講習会	教員研修中央研修への派遣（3～5日間、15人）
現職教員研究生（内地留学）	<ul style="list-style-type: none"> ● 教育専門職としての資質や指導力の向上を図るとともに、各分野において中核となる教員の養成を図るため、教員を大学に派遣する。 ○ 鳥取大学、島根大学等（大学：6ヶ月～1年） ○ 派遣人数 5人
教職大学院	<ul style="list-style-type: none"> ● 管理職、コア教員、エキスパート教員、指導主事等の育成 ○ 派遣先 兵庫教育大学、鳴門教育大学、上越教育大学及び島根大学 ……2年間 ○ 派遣人数 9人
大学院設置基準第14条適用大学院（注）	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域リーダーの育成 ○ 派遣先 鳥取大学大学院 ○ 派遣期間 2年間（2年目は学校で実践的研究） ○ 派遣人数 4人 <p>（注）現職のまま大学院の教育を受けることができる特例制度</p>
長期社会体験	<ul style="list-style-type: none"> ● 社会変化に対応した柔軟な職務遂行能力の育成 ○ 民間企業等（3ヶ月～1年） ○ 派遣人数 3人
特別支援教育派遣	<ul style="list-style-type: none"> ● 特別支援教育等のリーダーの育成 ○ 国立特別支援教育総合研究所（2ヶ月） ○ 派遣人数 3人

※会計年度任用職員の人件費は、教育人材開発課の職員人件費に計上。

3 これまでの取組状況、改善点

多様な教育課題や時代の変化に伴って出てきた新たな教育課題に対応するため、高度な専門性が求められており、県全域から計画的に教員を派遣している。引き続き派遣した者の研修成果を活用していく。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課、高等学校課、特別支援教育課（内線：7935）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
エキスパート 教員認定事業	9,741	9,106	635				9,741													
トータルコスト	14,463千円（前年度 13,869千円） [正職員：0.6人]																			
主な業務内容	エキスパート教員選考委員会開催 関係市町村、学校との連絡調整、訪問 庁内関係課との調整 研修会派遣に関する事務																			
工程表の政策目標 (指標)	次代の学校教育を担う使命感・実践力を備えた教職員の確保・育成																			
事業内容の説明																				
1 事業の目的、概要																				
<p>他の教員のモデルとなるような優れた教育実践を行っている教員を「エキスパート教員」として認定し、その優れた指導技術等を普及させていくことにより、本県教員の指導力の向上を図る。</p> <p>平成21年度から本格実施しており、平成31年度（令和元年度）の認定者数は 106名</p> <p>【内訳】小学校（30名）、中学校（20名）、高等学校（39名）、特別支援学校（17名）</p> <p>※認定は3年間（原則として更新する）</p>																				
2 主な事業内容																				
(1) エキスパート教員の新規認定（24名予定）と更新（32名予定） （新規認定予定者の内訳）																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>校種</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>8名</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>3名</td> </tr> <tr> <td>高等学校</td> <td>6名</td> </tr> <tr> <td>特別支援学校</td> <td>7名</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24名</td> </tr> </tbody> </table>									校種	人数	小学校	8名	中学校	3名	高等学校	6名	特別支援学校	7名	合計	24名
校種	人数																			
小学校	8名																			
中学校	3名																			
高等学校	6名																			
特別支援学校	7名																			
合計	24名																			
※令和元年度中に選考委員会を開催して候補者を選考 → 教育委員会で認定者を決定（令和2年3月）																				
(2) 優れた指導技術等の普及																				
<ul style="list-style-type: none"> エキスパート教員が所属校において実施する授業公開・研修会の情報を県教育委員会のホームページに掲載し、各学校にメールで周知 他校、研究団体、教育委員会事務局実施の研修会等での指導・助言者として活用 エキスパート教員の授業動画を教育センターのホームページに掲載 																				
(3) 専門性の一層の向上																				
<ul style="list-style-type: none"> 全国規模の研究会等への派遣（研修成果を授業実践や指導助言に活用） 指導主事等による所属校訪問（活動計画の検討、授業参観等） 異校種、異分野の認定者が連携し効果的な活動に係る連絡協議会の開催 																				
(4) 次世代を担うエキスパート教員候補者の育成																				
<ul style="list-style-type: none"> 県教育委員会が推薦する教員の指導力・授業力向上のための県外視察及び研修会の実施 県教育センターの専門研修と連携し、専門性及び指導力・授業力向上 																				
3 これまでの取組状況、改善点																				
令和元年度 4月：新規認定者及び更新者学校訪問 5月：連絡協議会実施																				
○授業公開（10月末まで） 小学校：16回、中学校：10回、高等学校：9回、特別支援学校：4回																				
○県外派遣（10月末まで） 小学校：9回、中学校：3回、高等学校：30回、特別支援学校：7回																				

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課（内線：7935）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 <諸収入>	一般財源	
科学の甲子園 ジュニア鳥取 県大会開催費	632	632	0			474	158	
トータルコスト	2,206千円（前年度 2,220千円）〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	「科学の甲子園ジュニア」鳥取県大会の開催							
工程表の政策目標 (指標)	確かな学力・学びに向かう力の育成							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>科学の甲子園ジュニア鳥取県大会は、理科、数学等における複数分野の競技に協働して取り組むことを通じて、県内の中学生が科学の楽しさ、面白さを知り、科学と実生活・実社会との関連に気付き、科学を学ぶことの意義を実感できる場を提供することを目指している。このことによって、科学好きの裾野を広げるとともに、未知の分野に挑戦する探究心や創造性に優れた人材を育成する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>県内中学校の1・2年生3名でチームをつくり、実生活・実社会との関連、融合領域及び説明能力等に配慮し、理科・数学等における複数分野の筆記・実技競技を行いチームの総合得点を競う。優勝及び準優勝チームの6名には、鳥取県代表チームとして全国大会の出場権を与える。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>令和元年8月20日に北条農村環境改善センターを会場にして大会を開催した。県内中学校の1・2年生が60名（11校・20チーム）参加して競技を行い、総合1位及び2位のチームが鳥取県代表として全国大会へ出場した。</p>								

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費
4目 教育連絡調整費

小中学校課 (内線: 7935)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
環日本海教育交流推進事業	4,932	3,281	1,651				4,932	
トータルコスト	13,589千円 (前年度 12,013千円) [正職員: 1.1人]							
主な業務内容	派遣教員の人選、庁内関係機関調整 受入に関する訪問先等調整、資料作成 受入時の随行 事業関係契約締結、支払							
工程表の政策目標(指標)	社会の変革期に対応できる教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

環日本海諸国(大韓民国)との教員、児童生徒との交流促進を図ることにより、国際感覚豊かな教員及び児童生徒を育成し国際理解教育を推進するとともに、子どもたちの健全育成に向けた活動をより一層発展させる。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
韓国江原道との児童生徒交流事業(派遣)	鳥取県教育委員会と江原道教育庁が平成7年に締結した「姉妹結縁協定」に基づいて開始された韓国との教員交流の実績を基に、児童生徒の交流を行い、国際感覚豊かな児童生徒を育成する。(平成13年から交流開始) 令和2年度は、本県児童生徒20名、引率5名を派遣予定である。	2,830
韓国江原道との児童生徒交流事業(受入)	令和元年度実施予定であった韓国江原道の児童生徒受入が中止となったため、令和2年度に実施する。教員受入を行わないため、引率者を例年より増員し、江原道児童生徒20名、引率8名を受入予定である。	2,102
	合計	4,932

3 これまでの取組状況、改善点

交流再開後(平成23年度~)の状況

- (1) 相互に視察した施設や取組
 - ・幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校
 - ・幼児教育に関する教員研究施設
 - ・外国語教育に関する教員研修施設
 - ・不登校対応プログラム
 - ・英語教育の取組
 - ・自立に向けた職業・キャリア教育の充実
 - ・スクラム教育
 - ・学校運営協議会制度(コミュニティ・スクール)等
- (2) 意見交換した議題
 - ・教員の専門性・授業力の向上
 - ・学校教育に対する保護者の参画方法の違い
 - ・保護者の役割(家庭教育)の大切さ
 - ・いじめ・不登校問題への対応
 - ・防災教育について
 - ・自立的、自発的な学校運営について
 - ・自己肯定感の醸成について等

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課 (内線: 7935)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
外国人児童生徒等への日本語指導等支援事業	2,749	4,251	△1,502	1,353			1,396	
トータルコスト	4,323千円 (前年度 5,839千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	市町村への補助金交付事務、国との補助金事務等							
工程表の政策目標 (指標)	社会の変革期に対応できる教育の推進							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
<p>共生社会の実現のため、日本語指導補助者や母語支援員の活用による指導体制の構築等、外国人児童生徒等への日本語指導について充実化を図る。</p>								
2 主な事業内容								
<p>(1) 連絡協議会の開催 130千円 県教育委員会が各市町村教育委員会担当者、日本語支援等を行う担当教員等との連絡協議会を主催し、帰国・外国人児童生徒等の受入れや支援について情報共有及び協議を行うとともに、有識者等を講師として招聘して指導助言を受けることで、各自治体・学校現場での支援体制充実を図る。</p>								
<p>(2) 日本語指導補助者等による支援 2,619千円 外国人児童生徒等などの学習環境を整備するため、授業等において母語での支援や日本語指導を行う支援員を配置するための経費を補助する。 ・補助対象事業者: 市町村 (令和2年度支援予定: 境港市、岩美町、湯梨浜町、琴浦町) ・補助対象経費: 外国人児童生徒の授業等での母語での支援、日本語指導・支援に係る支援員の配置に係る人件費</p>								
3 これまでの取組状況、改善点								
<p>令和元年度は岩美町において4名の支援員が配置され日本語指導及び学習支援が行われた。岩美町での取組として、町教育委員会・学校・指導員で連絡及び協議を行う場を設置し指導方針の確認及び課題の共有が行われた他、学習状況や進路指導について保護者にも丁寧に情報を提供し個に応じた支援が行われている。その他、県の取組として研修会を開催し情報共有等を実施した。</p>								

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
4目 教育連絡調整費

小中学校課 (内線: 7915)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他 一般財源	
幼児教育の推進体制充実事業	2,404	9,042	△6,638	1,201		1,203	
トータルコスト	10,341千円 (前年度 11,423千円) [正職員: 0.3人、会計年度任用職員: 2人]						
主な業務内容	幼児教育振興プログラム改訂 研修会の開催 関係部署との連絡調整						
工程表の政策目標(指標)	幼児教育の充実						

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

幼児教育のさらなる充実を図るため、令和元年11月に改訂した「鳥取県幼児教育振興プログラム(第2次改訂版)」を周知するとともに、幼児教育センターの拠点機能を強化し、県内の課題解決に向けた幼児教育現場の取組を支援する。

2 主な事業内容

文部科学省補助事業「幼児教育推進体制の充実・活性化強化事業」を活用する。
(国・県1/2、令和元年度より3年間)

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
幼児教育振興プログラム(第2次改訂版)の周知	改訂した幼児教育振興プログラム(第2次改訂版)を各種研修会で周知する。 ・幼児教育振興プログラム(第2次改訂版)の概要版リーフレットの増刷 10,000部 ・(新)幼児教育に関する保護者版リーフレットの作成・配付 10,000部	300
幼児教育アドバイザーの配置	幼児教育に関する専門的知識や経験を有する幼児教育アドバイザーが幼稚園、認定こども園及び保育園等を訪問し、指導助言を行う。(中部教育局配置、1名)	100
幼児教育・保育施設におけるミドルリーダーの養成	園の指導的な立場にある副園長・主任等を対象としてミドルリーダー研修を実施し、園の指導力の向上を図る。(全県約50名)	262
幼保小連携推進事業(3市町村、委託)	県内3圏域の幼保小連携・接続に関する課題に対応した特色ある取組の実施を市町村に委託する。また、その成果を各圏域の市町村へ普及拡大するための研修会を実施する。	1,140
幼児教育支援員	鳥取県幼児教育振興プログラムの周知のための各種研修会等の準備・運営及び県内に増えている小規模事業所・届出保育施設等への支援を行う会計年度任用職員に係る経費。(小中学校課配置、1名)	100
(新)幼保小接続アドバイザーの派遣(各教育局1名)	各市町村及び小学校区の幼保小連携・接続の要請に応じ、研修支援を行う。	240
(新)幼稚園教諭等の「人材育成方針」の作成	検討委員を任命し、県内の幼稚園教諭等の人材育成のための指針づくりを行う。検討委員には保育者養成機関(鳥取大学、鳥取短期大学)教職員等を任命する。	262
合計		2,404

※会計年度任用職員の人件費は、教育人材開発課の職員人件費に計上。

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成29年度に「鳥取県幼児教育センター」を開設し、幼児教育に係るこれまでの体制の一層の充実を図り、幼稚園・認定こども園・保育所等への指導を行うなど、幼児教育の拠点として取組を推進した。
- ・幼保小連携・接続に関する課題を抱えている市町村に対する各教育局の幼児教育担当指導主事による指導助言の実施や小学校入学時の不適応状況等の課題解決に向け、圏域での事業展開や適切な指導・助言を実施した。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課 (内線: 7915)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
幼児教育充実 活性化事業	1,908	1,782	126	1,053			855	
トータルコスト	15,287千円 (前年度 15,277千円) [正職員: 1.7人]							
主な業務内容	実施校・園訪問、研修 モデル園委託契約事務、研修会等に係る支払事務 幼児教育会議の開催 園内研修用素材の作成							
工程表の政策目標 (指標)	幼児教育の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

義務教育以降の学びの基礎となる質の高い幼児教育の全県展開のために、「鳥取県幼児教育振興プログラム (第2次改訂版)」(令和元年11月発行)で県における幼児教育の方向性を示すとともに、「鳥取県幼保小連携カリキュラム」(平成26年3月発行)、「園内研修用資料(取組事例集、園内研修用DVD)」(平成28年3月発行)及び「幼保小接続ハンドブック」(平成30年3月発行)を活用し、幼稚園・保育所・認定こども園等の教職員の指導力向上と小学校教育との連携の推進を図る。

2 主な事業内容

文部科学省補助事業「幼児教育推進体制の充実・活性化強化事業」を活用する。
(国・県1/2、令和元年度より3年間)

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
幼稚園教諭・保育教諭・保育士等の合同研修会	幼稚園・認定こども園・保育所等の教職員を対象とした研修を実施する。各教育局ごとに、「幼稚園教員・保育士等の合同研修会」を4回実施する。	1,094
幼保一体化に向けた幼児教育・保育相互理解研修	幼保一体化への移行を踏まえ、国公立幼稚園等の教職員が、設置者の垣根を越えて、私立幼稚園・認定こども園・幼保一体化施設・保育所等で行う1日の保育体験研修を支援する。	32
小学校教職員対象幼保小連携・接続研修会	小学校教員を対象とし、幼児教育への理解やスタートカリキュラムの実践等に関する研修を開催し、幼保小の円滑な接続及び小学校入学時の指導力向上を図る。	135
「幼稚園教育中央協議会」への派遣	幼稚園教育理解推進事業(中央協議会)に公立幼稚園・認定こども園の教諭等2名、私立幼稚園・認定こども園の教諭等1名を派遣し、幼稚園教育要領の理解を深める。	210
都道府県協議会「鳥取県幼児教育推進研究協議会」	幼稚園教育に関する専門的な研究協議・演習等を通じて、各園の研究協議会の成果を共有し、幼稚園教育要領の理解推進を図る。	202
市町村幼児教育・保育指導者研修会	市町村の指導力向上のため、最新の情報や幼稚園等への指導助言に必要な知識や技術等についての研修を実施する。	135
鳥取県幼児教育センターチラシ作成	県幼児教育センターの業務内容等を広く周知するためのチラシを作成、配布する。	100
合計		1,908

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成29年4月に「鳥取県幼児教育センター」を設置し、幼児教育担当指導主事5名、県幼児教育支援員1名、県幼児教育アドバイザー1名及び子育て応援課保育専門員2名の体制を整備し、市町村と連携して各園の計画訪問や要請訪問を実施し、各市町村・園の幼児教育・保育の改善・充実を支援してきた。
- 各種研修会を通して、「幼児教育振興プログラム」の改訂に関する周知や「幼保小連携カリキュラム」及び「取組事例集」等の活用を進めた。また、園内研修での指導助言を積極的に行い、鳥取県のめざす幼児の姿である「遊びきる子ども」に向けた取組の推進を図った。
- 小学校教職員等を対象とした幼保小連携・接続推進研修会を開催するとともに、園・小学校における「幼保小接続ハンドブック」の活用を推進するなど、幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続をめざした取組を推進した。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
4目 教育連絡調整費

小中学校課 (内線: 7521)
→事業実施: 社会教育課
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域学校協働活動推進事業	48,616	51,657	△3,041	23,539			25,077	
トータルコスト	67,504千円 (前年度 74,677千円) [正職員: 2.4人]							
主な業務内容	企画事務 制度設計・事業周知 研修会運営事務 国との調整 申請・報告事務							
工程表の政策目標(指標)	社会全体で取り組む教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

社会全体で子どもたちを育むために、公立学校に学校運営協議会制度を導入し、学校・家庭・地域の連携・協働体制を確立する。また、学校を核として地域住民等の参画や地域の特色を生かした事業を展開することで、まち全体で地域の将来を担う子どもたちを育成するとともに、学校を核とした地域づくりを推進する。
※学校運営協議会制度(コミュニティ・スクール、以下CS)…学校に学校運営協議会を設置し、学校、家庭、地域が共通の目標・ビジョンを共有し協働して子どもたちを育むために学校を支援する仕組み。

2 主な事業内容

文部科学省補助金「学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金」を活用する。
(国・県・市町村1/3)

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
県実施事業	○地域学校協働活動研修会の開催 ○CS推進委員連絡協議会の開催 ○CS推進研修会の開催 ○CS啓発パンフレットの作成	1,765
	○放課後子供教室	2,868
	○地域連携担当教職員を育成するため、社会教育主事講習に教職員を派遣(5名)	1,000
市町村への補助事業	<学校・家庭・連携協力推進事業費補助金> ○実施予定 16市町村 ○補助対象事業(国1/3、県1/3) ・CS推進協議会の開催 ・研修会参加や先進地視察 ・啓発リーフレット(ちらし)の作成等 ・CSディレクターによる学校運営協議会の活性化 ・地域学校協働本部等共通経費 ・放課後子供教室 ・地域未来塾 ・その他の地域学校協働活動	42,983
合計		48,616

3 これまでの取組状況、改善点

- 新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域との連携・協働による取組を進めていくためにCSの導入促進・取組充実を図る市町村を支援した。
(CS推進研修会の開催(令和元年11月)、CS推進啓発パンフレット作成・配布、補助事業ほか)
- 地域連携担当教職員の人材育成として、教職員が広島大学で開催される社会教育主事養成講座を受講する経費を負担した。
- 「鳥取県子どもの貧困対策推進計画(平成27年3月策定)」に基づき、福祉部局と連携を図って地域未来塾等の取組を推進した。
- 全ての市町村において放課後子供教室と放課後児童クラブの両方もしくはいずれかが設置されている。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
4目 教育連絡調整費

小中学校課（内線：75-21）
→事業実施：社会教育課
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
社会教育関係団体による地域づくり支援事業	1,915	2,276	△361				1,915	
トータルコスト	2,702千円（前年度 3,070千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	団体指導 補助金事務							
工程表の政策目標（指標）	社会全体で取り組む教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

社会全体（学校・家庭・PTAやNPOなど各種団体、企業、地域社会及び行政）による教育推進が求められているため、各種の社会教育関係団体の教育力を活用し、健やかに子どもたちを育む地域づくりを促進する。
また、社会教育関係団体の人材育成等に対して補助を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
社会教育関係団体支援事業（PTA関係）	全県的な組織を有し、県の施策に合致した活動を展開している公共性のある社会教育関係団体を対象として、人材育成等に要する活動経費の一部を助成する。 （各団体の3年間の活動実績をふまえて補助上限額を設定する。） ○補助団体 鳥取県PTA協議会及び鳥取県高等学校PTA連合会	1,915

3 これまでの取組状況、改善点

- ・各団体とも健やかな子どもを育む地域づくりに向けて人材育成や啓発活動などの取組を実施した。
- ・令和元年7月に鳥取県高等学校PTA連合会主催で「第61回中国・四国地区高等学校PTA連合会大会鳥取大会」を開催した。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

小中学校課（内線：7521）
→事業実施：社会教育課
（単位：千円）

10款 教育費
1項 教育総務費
4目 教育連絡調整費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりふれあい家庭教育支援事業	8,817	9,847	△1,030	3,980			4,837	
トータルコスト	19,048千円（前年度 20,166千円）〔正職員：1.3人〕							
主な業務内容	市町村申請及び報告の取りまとめ審査、国との連絡調整、国庫補助金処理 関係先等との連絡調整 各種研修会の企画、協議、資料作成 各種研修会準備調整、運営、広報 企業訪問、協定締結、活動状況の集計、関係先との連絡調整							
工程表の政策目標（指標）	社会全体で取り組む教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

核家族化、少子化等による地域のつながりの希薄化等により、家庭教育を支える環境が大きく変化するとともに、児童虐待等の急速な増加など家庭をめぐる問題が複雑化しており、社会全体での支援の必要性が高まっている。このため、すべての親が安心して家庭教育が行えるよう家庭教育支援の充実を図るとともに、地域人材の育成及びネットワークの構築、啓発広報に取り組むとともに、市町村が実施する親への学習機会の提供、「家庭教育支援チーム」による訪問型（届ける）家庭教育支援の取組を促進する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
県実施事業	<ul style="list-style-type: none"> ○研修・講座 各市町村の家庭教育支援員等を対象に、家庭を取り巻く現状と課題について理解を図るとともに、孤立しがちな家庭への支援方法や相談活動のための組織づくり等の取組を充実させるために必要な技術や手法を学ぶ。 ○研修会講師等の派遣 家庭教育アドバイザーや「とっとり子育て・親育ちプログラム」のファシリテータを派遣する。 ○企業との連携による家庭教育の推進 子育てしやすい職場環境づくりに取り組む企業と「鳥取県家庭教育推進協力企業」として協定を締結する。企業内研修会へ家庭教育関係講師等を派遣する。 ○啓発広報 家庭教育リーフレット・小学校スタートブックを対象年齢の保護者に配布するとともに、新聞広告・HPを利用し、子育て家庭を社会全体で支援しようとする機運を醸成する。 	2,548
市町村事業への助成	<ul style="list-style-type: none"> ○実施予定 10市町 ○補助対象事業 <ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育支援チームの普及・定着 家庭教育支援チーム形成の支援やチームの活動の充実に向け、家庭教育に係る情報提供や学習機会の調整等を実施する。 ・学習機会の効果的な提供 保護者が集まる様々な機会を活用して子育て講座を開催する。 	6,269
合計		8,817

3 これまでの取組状況、改善点

- ・「とっとり子育て親育ちプログラム」の改訂及びファシリテータの技能向上のための研修会を開催した。
- ・保護者が多く集まる機会に家庭教育アドバイザーを派遣し、家庭教育の重要性及び子どもとのより良い関わり方などを保護者が学ぶ機会を提供した。
- ・参加型プログラム「とっとり子育て親育ちプログラム」のファシリテータを派遣し、保護者の仲間づくりや家庭教育について学びあう機会を提供した。
- ・学校教育の啓発リーフレット「とっとりの学び」に家庭教育の啓発内容を掲載し、家庭・園・学校等に配布した。また、小学生スタートブック（保護者対象）を発行し、小学校を通じ入学説明会等で配布した。
- ・各市町村の家庭教育支援員を対象とした研修会の成果として、智頭町において訪問型家庭教育支援の取組が実施されるようになった。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
 1項 教育総務費
 3目 教職員人事費

小中学校課 (内線: 7510)
 (単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育職員免許事務費	1,382	1,402	△20			<手数料> 1,382		
トータルコスト	12,040千円 (前年度 9,340千円) [正職員:1人、会計年度任用職員:1人]							
主な業務内容	教員免許更新手続き・免許授与手続き事務 免許状(普通・臨時・特別)授与関係事務 免許外教科担任許可事務 免許失効・取り上げ関係事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明 1 事業の目的、概要 ・教育職員免許状の授与・検定、書換、再交付及び授与証明の交付に係る事務を行う。 ・平成21年度に導入された教員免許更新制に係る事務を行う。 2 これまでの取組状況、改善点 従来より教育職員免許法に基づいた免許の授与・検定、書換、再交付及び授与証明の交付に係る事務を行っている。また、平成21年度から開始となった教員免許更新制に係る事務を行っている。その他法令解釈に係る指導や単位取得に関する指導等に対応できるよう事務体制を整えている。								

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課（内線：7511）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育指導連絡調整費	9,243	9,686	△443	849			8,394	
トータルコスト	54,889千円（前年度 95,416千円）〔正職員：5.8人〕							
主な業務内容	学校運営、教科指導等全般に係る学校訪問、要請訪問、指導助言、教科書審議会、教科書関係事務 教科指導・教科外の教育にかかる調査等事務処理、課内外総合調整、予算調整・管理・執行、議会対応、関係機関等調整事務、文部科学省の補助・委託・委嘱事業に関する事務							
工程表の政策目標（指標）	-							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

- 指導主事による学校訪問・指導助言及び教科用図書に係る事務等を行う。
- 東日本大震災等により被災し、県内小・中学校（国・公・私立）に児童生徒を通わせている保護者の経済的負担軽減を目的として必要な援助を実施した市町村に対する補助を行う。
- 教育の振興を図るため、県中学校文化連盟などの研究団体等に助成を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
教科用図書に係る事務	教科用図書選定審議会を開催し、教科書採択に係る基準を作成する他、教科書給与に係る各種報告等を行う。	763
指導主事の学校訪問・指導助言等	学力向上、教科指導及び生徒指導に関することを含め、学校運営全般に関する指導助言を幅広く行う。	6,151
鳥取県中学校文化連盟補助金	鳥取県中学校文化連盟が行う東・中・西部中学校総合文化祭の開催に係る経費の一部を助成する。（補助率1/2）	1,200
全国・中国研究会等開催費補助金	学校教育の充実と振興を図ることを目的とし、全国・中国研究会等の県内開催に要する経費の一部を助成する。	150
鳥取県小中学生科学研究表彰審査会	児童生徒から科学技術研究に関する研究記録書を募集し、優秀者を表彰する。	48
文部科学大臣表彰選考委員会	文部科学大臣表彰（区分は以下1～3）選考委員会を開催する。 1. 優良PTA文部科学大臣表彰 2. キャリア教育優良教育委員会、学校及びPTA団体等の文部科学大臣表彰 3. 「地域学校協働活動」推進に係る文部科学大臣表彰	82
被災児童生徒就学援助事業	県内の小・中・義務教育学校（国・公・私立）に児童生徒を通わせる場合で、被災を起因とした経済的理由により就学が困難と認められる児童又は生徒の保護者等に必要な就学援助を行う。 （補助率） 東日本大震災分…10/10、大規模災害分…2/3（市町村1/3）	849
合計		9,243

3 これまでの取組状況、改善点

- 教科書選定、無償給与事務ともに定められた計画に沿って適切な業務遂行を行った。
- 指導主事による学校訪問については、文部科学省事業への対応及び市町村との調整、教職員、児童が抱える問題解決等が年々増加しているところであるが、引き続き業務の精選、効率化を図り、現場における学校教育への支援を行っている。
- 中学校文化連盟補助金による中学校総合文化祭の充実化により、毎年県下で約5,000人の生徒が合唱や美術等それぞれの分野でステージ発表や展示発表などに参加している。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

5項 特別支援学校費

特別支援教育課（内線：7574）

1目 特別支援学校管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 中部地区視覚・聴覚障がい教育支援拠点整備事業	4,208	0	4,208				4,208	
トータルコスト	5,782千円（前年度 0千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	契約、連絡調整							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

令和2年度から移転する中部療育園の跡地を盲学校・聾学校の中部地区における活動拠点として整備し、視覚障がい・聴覚障がいのある子どもたちに係る特別支援教育を支援する。

2 主な事業内容

(1) 整備場所 倉吉市南昭和町15（鳥取県立厚生病院の近隣）

(2) 経費内訳

（単位：千円）

区分	予算額	内容
拠点整備工事等	2,963	用途変更のための設計、必要な設備の整備費用等
恒常的運営経費	1,245	光熱水費、施設清掃委託、オフィス機器リース料等
合計	4,208	

3 改善点、これまでの取組状況

(1) 改善点

中部地区には盲学校・聾学校の拠点がないため、視覚・聴覚障がいのある幼児等は盲学校・聾学校に定期的に通って支援を受けているが、中部地区に拠点を整備することで、長時間の移動等に係る本人や保護者の負担を軽減できる。また、視覚・聴覚障がいのある子どもたちが集まる場所ができることにより、集団での学習機会の確保等につながる。

(2) これまでの取組状況

視覚障がい：教室が開設されていないため、該当する児童生徒の学校を鳥取盲学校の教員が訪問して支援していたが、専門の機器が少なく、専門的な学習等が困難であった。

聴覚障がい：倉吉市立上灘小学校の教室を借りて発音指導等を実施していたが、静寂性が保てないため、望ましい教育環境とは言えない状況であった。

4 県内の視覚・聴覚障がいの教育拠点

区分	東 部	中 部	西 部
視覚障がい	鳥取盲学校	今回整備	きらら教室（皆生養護学校内）
聴覚障がい	鳥取聾学校	今回整備（移転）	鳥取聾学校ひまわり分校

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
5目 教育振興費

特別支援教育課 (内線: 7598)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特別支援学校における学校運営協議会制度推進事業	1,113	916	197				1,113	
トータルコスト	5,835千円 (前年度 5,679千円) [正職員: 0.6人、特別職非常勤職員: 0.4人]							
主な業務内容	学校との調整、関係者との調整、研修会の開催							
工程表の政策目標(指標)	特別支援教育の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県立特別支援学校6校(新規3校)に、学校運営協議会制度(コミュニティ・スクール)(※)を導入し、学校への支援を行う。

※学校運営協議会制度(コミュニティ・スクール)…学校に学校運営協議会を設置し、学校、家庭、地域が共通の目標・ビジョンを共有し協働して子どもたちを育むために学校を支援する仕組み

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	内容
学校運営協議会の開催	873	年3回運営協議会を開催する。 ● 導入校6校 ● 委員15名以内(うち学校教職員は5~10名)
全国コミュニティ・スクール研究大会参加	240	全国コミュニティ・スクール研究大会に導入校代表1名が参加する。(令和2年度: 栃木市で開催)
合計	1,113	

3 これまでの取組状況、改善点

令和元年度に県内の特別支援学校で初めて3校(白兔養護学校、琴の浦高等特別支援学校、米子養護学校)がコミュニティ・スクールの仕組みを導入し、地域との協働による教育活動を推進している。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

特別支援教育課（内線：7598）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特別支援教育 専門性向上事業	10,107	12,550	△2,443	45		<諸収入> 250	9,812	
トータルコスト	67,558千円（前年度 70,497千円）〔正職員：7.3人〕							
主な業務内容	小・中学校等への訪問による相談・助言・生徒指導、長期派遣研修、非常勤講師の派遣、発達障がい教育拠点の設置、学校・関係機関との調整							
工程表の政策目標 (指標)	特別支援教育の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

- 小・中・高等学校等において、発達障がいのある児童生徒に一貫した支援を行うため、早期からの指導・支援の充実、より一層の体制整備充実を図る。
- 特別支援学校教職員の専門性・授業力を向上させ、一人ひとりの障がい特性と発達に応じた指導を実現するため、長期研修や環境整備を実施する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業名	予算額	内容
発達障がい専門性向上事業	1,623	● 研修会を実施し通級指導教員及びLD等専門員の専門性を向上する。 ● LD等専門員を各学校へ派遣し、相談活動を行う。
大学等長期派遣事業	2,780	● 各種講座や研究機関等へ派遣し、教職員の資質・指導力向上を図る。 ● 小中学校等の教員を大学に派遣し次世代のLD等専門員を養成する。
理療科・寄宿舎充実事業	491	● 県内で設置が少数の教育資源分野（理療科・寄宿舎）について、専門性向上のための研修を行う。
医療的ケア専門性向上事業（一部国1/3）	429	● 医療的ケアが必要な幼児児童生徒の教育の充実を図るため、学校看護師や教職員に対し研修を行う。
特別支援学校教育職員免許保有率向上事業	4,784	● 特別支援学校教諭免許取得のための免許法認定講習（10講座）の開催や放送大学受講助成を行う。
合計	10,107	

3 これまでの取組状況、改善点

小中学校の教員を大学に派遣し、LD等の障がいのある児童生徒への専門的な指導法等の知識を持った教員を養成し、LD等専門員や通級指導担当教員として配置し、教育的支援の充実を図っている。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費
5目 教育振興費

特別支援教育課 (内線: 7598)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
切れ目ない支援体制充実事業	4,067	4,117	△50	1,299			2,768	
トータルコスト	20,594千円 (前年度 20,787千円) [正職員: 2.1人]							
主な業務内容	市町村等との調整							
工程表の政策目標(指標)	特別支援教育の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

インクルーシブ教育システム(※)の構築に向けて体制整備の充実を図るため、県立特別支援学校に外部専門家を配置するなどして特別支援学校のセンター的機能を強化するとともに、市町村における切れ目のない支援体制の充実を図るための研修会を開催する。
また、就学前から学校卒業後までの切れ目のない支援体制構築を目指して、教育と福祉が連携して各圏域ごとに福祉セミナーを開催する。
※インクルーシブ教育システムとは、障がいのある者と障がいのない者が共に学ぶ仕組み

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
特別支援学校センター的機能充実事業(一部国1/3)	3,248	特別支援学校に外部専門家(理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、視能訓練士)を配置し、教職員の専門性向上を進めるとともに、自校及び地域内の小中学校等への助言機能を向上させ、地域内のセンター的機能の強化を図る。 (鳥盲、鳥壘、鳥養、白兔、倉吉、米子)
発達障がい理解促進のための教職員研修	205	小学校、中学校及び義務教育学校を中心に、教職員が障がいのある児童に、特性に応じた必要なコミュニケーションや指導支援を早期から行うことができるよう、研修を行う。
福祉セミナーの開催	614	在学中から福祉サービスの概要の周知と活用を促進し、圏域ごとに在学中から福祉サービスが利用しやすくなるよう、顔が見える関係を作るため、福祉セミナーを開催する。 ・東部、中部、西部の3圏域で開催する。 ・関係機関と連携し、児童生徒等及び保護者のニーズに応じた取組を行う。
合計	4,067	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・県立特別支援学校に理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、視能訓練士などの外部専門家を配置し、教職員の専門性向上と、特別支援学校のセンター的機能の強化を図っている。
- ・教職員を対象とした学習障がいに係る研修を実施し、学習障がいのある児童の学習支援技術の普及を図った。
- ・県内各圏域において福祉セミナーを開催し、特別支援学校児童生徒と障がい福祉サービス事業所との関係づくりを推進した。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
5目 教育振興費

特別支援教育課 (内線: 7598)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特別支援教育充実費	10,061	10,451	△390				10,061	
トータルコスト	128,898千円 (前年度 130,315千円) [正職員: 15.1人]							
主な業務内容	就学支援分科会の開催 特別支援学校スクールカウンセラー研修開催 特別支援学校地域支援推進事業 (小中学校への相談活動) 公立学校医療的ケア体制整備検討分科会の開催等 鳥取県立特別支援学校 (幼稚部・高等部・専攻科) 入学者選抜及び選抜の実施等							
工程表の政策目標 (指標)	特別支援教育の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、実態に応じた適切な就学先・進学先の決定、学齢期への円滑な移行、継続的な学びの場の検討を行うことができる体制整備を進めるとともに、小中学校、高等学校等への特別支援教育の理解啓発の促進を図る。

特別支援学校においては、児童生徒等が安全かつ安心して学校生活を送ることができる環境整備を行う。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

事業名	予算額	内容
就学支援・教育支援	545	・鳥取県就学支援委員会の開催 ・教育支援チームの派遣
抗体検査等における費用の助成	117	・抗原抗体検査及び抗体検査 ・ワクチン接種
医療的ケアを必要とする幼児児童生徒学習支援の充実	396	・公立学校医療的ケア体制整備検討分科会 ・学校看護師の保険加入
特別支援学校地域支援推進事業	1,736	・小中学校等への相談活動 (センター的機能) 旅費 ・しおり作成諸経費
令和3年度特別支援学校 (幼稚部・高等部・専攻科) 入学者選抜等経費	1,034	・募集要項の作成・印刷 ・募集要項説明会の開催 ・入学者選抜問題作成関係費用
心の育み支援事業	62	・心理検査実施費用
特別支援学校に係る負担金	280	・校長会等の負担金
特別支援学校生徒情報共有システム管理費	755	・クラウドサーバ使用料 ・ルータ保守
その他枠内標準事務費	5,136	
合計	10,061	

3 これまでの取組状況、改善点

地域の幼・保・こども園、小・中学校、高校等の教育現場から相談等があった際に、各特別支援学校の教員が現場へ赴き、専門的かつ具体的な指導助言等を行っている。

- 平成30年度相談等件数: 2,064件

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
5目 教育振興費

特別支援教育課（内線：7575）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特別支援学校 就労促進・職 場定着キャリ アアップ事業	4,473	26,264	△21,791				4,473	
トータルコスト	125,085千円（前年度 131,046千円）〔正職員：13.2人、会計年度任用職員：6人〕							
主な業務内容	指導助言・連絡調整、進路指導、進路先・実習先調整、学校との調整、関係機関との調整							
工程表の政策目標 (指標)	特別支援教育の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

障がいのある生徒が、「働きたい」という願いや夢を実現させ、障がいにわたり社会の中で自分らしく豊かに生きるため、特別支援教育の充実及び関係機関と連携した支援体制の構築を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業名	予算額	内容
県版特別支援学校 技能検定	492	○鳥取県特別支援学校技能検定 清掃・喫茶サービス部門の検定を実施し、各種目において、1～10級の級を認定する。10月頃開催。 ○技能検定運営委員会 検定実施に係る詳細の決定及び当日の審査を行う。 ・委員 関係協会・企業、アビリンピック実施関係者、関係学校教員等 ・実施回数（当日審査を含む） 実施検討部会2回 清掃部門審査部会3回 喫茶部門審査部会3回
就労定着支援員事業 (国補助1/3)	3,060	知的障がい者等の就労に関する実務経験を有する者などを会計年度任用職員として6名配置する。
就労促進セミナー 事業	727	一般企業等に進路に向けた取組等を公開することで、特別支援教育に対する理解及び障がい者の就労促進を目指し、併せて生徒・保護者の「働きたい」「働いてほしい」という意欲を高める。
職業教育スキル アップ事業	194	特別支援学校教員1名をジョブコーチセミナー（JC-NET主催）に派遣する。
合計	4,473	

※会計年度任用職員の人件費は、教育人材開発課の職員人件費に計上。

3 これまでの取組状況、改善点

- 令和元年10月に特別支援学校技能検定（清掃部門、喫茶サービス部門）を実施し、高等部生徒54名の参加があった。
- 東・中・西部の3圏域で就労促進セミナーを開催し、企業から104社、130名の参加があった。
- 就労定着支援員を、琴の浦高等特別支援学校に3名、白兎・倉吉・米子養護学校に各1名配置し、特別支援学校生徒の実習先や就労先を開拓するとともに、生徒が就労した企業を訪問して職場に定着するためのサポートを行っている。
- 平成30年度特別支援学校卒業生就職率：53.8%（平成29年度：41.5%）

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

特別支援教育課（内線：7575）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特別支援学校におけるICT教育充実事業	2,114	2,268	△154				2,114	
トータルコスト	4,475千円（前年度 4,649千円） [正職員：0.3人]							
主な業務内容	学校との調整 業者との連絡調整							
工程表の政策目標（指標）	特別支援教育の充実							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
ICTを活用した教育を推進することにより、障がいのある子どもたちの学びの意欲を引き出すとともに、一人一人の能力を最大限に発揮できる学習指導を展開し、将来の自立と社会参加に向けて情報通信技術を活用できる力を育てる。								
2 主な事業内容								
（単位：千円）								
区分	予算額	事業内容						
特別支援学校ICT支援員派遣事業	2,114	特別支援学校におけるICT活用の充実を図るため、外部委託により各学校の教員への授業づくりや教材作成を支援するICT支援員を派遣する。						
3 これまでの取組状況、改善点								
県立特別支援学校10校（分校2校含む）にICT支援員を配置し、障がいの状態に応じて学習や生活を豊かにするICT活用を進めている。								

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

特別支援教育課（内線：7924）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
県立特別支援学校通学支援事業	206,771	201,293	5,478	11,114		195,657	
トータルコスト	235,103千円（前年度 229,870千円） [正職員：3.6人]						
主な業務内容	バスの運行委託・リース契約・車両管理 通学支援職員・自立支援職員の配置 通学支援に係る委託・支払 関係機関との調整						
工程表の政策目標（指標）	特別支援教育の充実						

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県立特別支援学校に通学する児童生徒の通学の安全確保及び保護者の負担軽減を図るため、通学バスを委託運行する。

また、県立特別支援学校の児童生徒の通学の安全確保、社会的自立及び保護者の負担軽減を図るため、通学支援員の外部委託や、市町村等が行う通学支援に対し交付金を交付するなどにより、通学を支援する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	内容
県立特別支援学校通学バス運行管理事業	163,048	鳥取・白兔・倉吉・皆生・米子養護学校の通学バスの運行管理を行う。 ・通学バス運行管理委託 ・通学バス車両リース ・通学バスの維持等経費
特別支援学校児童生徒通学等支援事業	43,723	特別支援学校児童生徒の通学等の支援を行う。 ・通学支援員（遠距離通学の見守り等） ・自立支援員（自力通学までの1か月の見守り等） ・市町村等が行う特別支援学校児童生徒通学支援交付金 ・県立特別支援学校の通学支援を考える会開催経費 ・特別支援教育推進委員会通学支援検討分科会開催経費
合計	206,771	

3 これまでの取組状況、改善点

(1) 県立特別支援学校通学バス運行管理事業

- 平成9年度から米子養護学校、平成10年度から白兔・倉吉・皆生養護学校、平成18年度から鳥取養護学校で通学バスの運行を開始した。
- 平成20年度には、16路線に大幅増便を行い、平成26年度には、19路線へ増便した。
- 現在は鳥取3便、白兔5便、倉吉4便、皆生2便、米子4便の計18便を民間に委託し運行している。

(2) 特別支援学校児童生徒通学等支援事業

自力通学が困難な児童生徒に対して、通学バス、通学支援員、自立支援員、通学支援交付金等による通学支援を継続することで、児童生徒それぞれの状況に応じた通学機会の確保に努めてきた。

- 平成15年度から通学支援職員を配置
- 平成16年度に通学支援交付金創設
- 平成17年度に同交付金制度に介助者加算を追加
- 平成19年度に単価の見直し（増額）
- 平成25年度に医療的ケア介助者加算を追加
- 平成27年度に送迎距離区分を8区分追加
- 平成27年度に自立支援員制度を開始

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
5目 教育振興費

特別支援教育課(内線:7924)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立特別支援学校早朝子ども教室	2,379	16,729	△14,350	729			1,650	
トータルコスト	6,314千円(前年度 28,636千円) [正職員:0.5人]							
主な業務内容	学校との調整 関係者との調整							
工程表の政策目標(指標)	特別支援教育の充実、社会全体で取り組む教育の推進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>鳥取・倉吉・皆生・米子養護学校において、地域住民や保護者OB等からなる学校支援ボランティアとともに、学校受入時刻(9時前)までの早朝時間帯の子ども達の居場所となる早朝子ども教室を実施し、児童生徒の活動支援や見守りを行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 実施場所: 学校内教室(生活訓練室等) ● 受入時刻: 登校時刻から学校受入時刻まで ● 対象生徒: 小学部、中学部、高等部 24名程度 ● 実施体制 <ul style="list-style-type: none"> ・学校とボランティアの調整をするコーディネーター(各校1名) ・地域住民、保護者等によるボランティア(各校3~5名) ● 実施内容: 読み聞かせ、朝読書、見守り等 <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 平成26年度から鳥取養護学校と倉吉養護学校で早朝子ども教室を開始した。 ● 平成28年度から米子養護学校で早朝子ども教室を開始した。 ● 平成30年度から鳥取養護学校で医療的ケアの必要な児童生徒の放課後子ども教室を開始した。 ● 令和2年4月に医療的ケアに対応した放課後等デイサービス事業所が新たに開設されることにより、鳥取養護学校の医療的ケアの必要な児童生徒の放課後子ども教室を令和元年度で廃止する。 								

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

特別支援教育課 (内線: 7924)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
就学奨励費	76,758	78,792	△2,034	38,148			38,610	
トータルコスト	101,155千円 (前年度 103,400千円) [正職員: 3.1人]							
主な業務内容	申請・報告の審査、支払事務、国との調整・国庫処理							
工程表の政策目標 (指標)	特別支援教育の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

特別支援学校に就学する幼児・児童・生徒の保護者等に対し、就学に必要な経費の一部を支弁し、保護者等の経済的負担を軽減する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	内容
就学奨励費	76,296	○対象経費 教科用図書購入費、学校給食費、交通費、寄宿舍居住に伴う経費、修学旅行費、学用品購入費等 ○支給額 保護者の経済的負担能力の程度に応じた区分により支給する。
特別支援教育就学奨励費システム保守運用委託	462	平成25年度に開発した就学奨励費システムの運用保守業務を委託する。
合計	76,758	

3 これまでの取組状況、改善点

特別支援学校児童生徒の保護者等に、通学に係る交通費、給食費、学用品の購入費用、修学旅行に係る費用などの一部を支弁し、保護者等の経済的負担の軽減を図っている。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

5項 特別支援学校費
2目 特別支援学校費

特別支援教育課 (内線: 7575)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
手話で学ぶ教育環境整備事業	8,077	14,411	△6,334				8,077	
トータルコスト	19,949千円 (前年度 20,761千円) [正職員: 0.8人、会計年度任用職員: 2人]							
主な業務内容	学校との調整、市町村教育委員会との調整							
工程表の政策目標(指標)	特別支援教育の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

ろう者とろう者以外が互いに理解し合う共生社会を目指し、学校におけるろう及び手話への理解が深まるよう、教育面における手話に関する環境整備の充実を図る。

2 主な事業内容

(1) 鳥取聾学校における取組

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
聴覚障がい基礎研修会の開催	23	初任者、転入職員対象の研修会の開催
聴覚障がい教育に関する専門研修会の開催	152	聴覚障がい教育に関する専門性向上のための研修会の開催
手話講座の開催	116	聾学校教職員及び寄宿舍指導員対象の手話講座等の開催
手話講座等への参加経費助成	120	教職員の手話奉仕員養成講座等への参加経費の助成
教職員の手話技能検定助成制度	405	教職員の手話検定料(補助率10/10、1回分)及び通信教育受講料(補助率1/2、上限1万円)を補助
手話通訳者の派遣	1,028	校内委員会、PTA会議、職員会議等へ手話通訳者を派遣
合計	1,844	

(2) 地域における取組

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
手話普及コーディネーター・手話普及支援員の配置	3,583	ろう及び手話に関する普及活動及び学習教材の利用促進の活動を行う手話普及コーディネーター及び手話普及支援員を配置し、学校へ派遣
手話学習教材の配付	2,355	手話ハンドブック(小学校新1年生等)及び手話言語条例学習教材(中学校新1年生)の印刷・配付
鳥取聾学校教職員による出前講座の開催	165	幼稚園・保育所等、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、その他各種団体への出前講座を開催
教職員の手話技能検定助成制度	130	教職員の手話検定料(補助率10/10、1回分)及び通信教育受講料(補助率1/2、上限1万円)を補助
合計	6,233	

※会計年度任用職員の人件費は、教育人材開発課の職員人件費に計上。

3 これまでの取組状況、改善点

- 鳥取聾学校及びひまわり分校の教職員の手話技術向上等に関する補助と、ろう者の教員が会議等に参加できるための手話通訳者派遣を行った。
- 鳥取聾学校及びひまわり分校に手話普及コーディネーターを配置すると共に、県内に広く手話普及支援員を募集し各学校での手話学習を支援した。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

5項 特別支援学校費
2目 特別支援学校費

特別支援教育課 (内線: 7598)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
共生社会をめざす文化芸術・スポーツ活動推進事業	2,993	2,907	86				2,993	
トータルコスト	12,437千円 (前年度 12,433千円) [正職員: 1.2人]							
主な業務内容	学校との調整、企画連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	特別支援教育の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

特別支援学校における文化芸術活動や運動スポーツ活動を推進することで、幼児児童生徒の個性や能力を最大限に伸ばし社会参加を促進するとともに、生涯にわたって文化芸術や運動スポーツに親しもうとする意欲や態度の育成を図る。

2 主な事業内容

(1) 文化芸術活動推進事業

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
各学校の独自性を活かした文化芸術活動及び文化芸術活動とおした交流及び共同学習	2,357	<ul style="list-style-type: none"> 各学校の独自性を活かした文化芸術活動を推進することで、幼児児童生徒が文化芸術を鑑賞し、これに参加し、これを創造する活動を促進する。 文化芸術をとおした交流及び共同学習の取組を促進し、共生社会の実現をめざす。 学校の部活動の充実…茶道部、写真部、ダンス部、書道等 地域や学校との交流…鳥取大学との書道をとおした交流等
文化芸術活動を推進する人材育成	90	各学校の独自性を活かした文化芸術活動に関する専門性向上のための研修や先進校の視察等にかかる費用を補助
合計	2,447	

(2) 運動スポーツ活動推進事業

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
スポーツ交流推進事業	546	琴の浦高等特別支援学校の生徒と白鳳高校等とのスポーツ交流や、肢体不自由のある児童生徒が通学する特別支援学校3校(鳥取、倉吉、皆生)のポッチャ交流を推進する。

3 これまでの取組状況、改善点

各特別支援学校における、児童生徒の実態や地域の特性に応じた独自性のある文化芸術・スポーツ活動を推進してきた。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
5目 教育振興費

特別支援教育課（内線：7575）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
病気療養児の遠隔教育支援事業	6,646	6,648	△2	2,216			4,430	
トータルコスト	8,220千円（前年度 8,236千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	学校との調整、業者との連絡調整、市町村との連絡調整							
工程表の政策目標（指標）	特別支援教育の充実							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
<p>同時双方向通信が可能なICT機器やロボットを活用した病気療養児の遠隔教育を推進することで、児童生徒の学習機会を保障するとともに、学習の充実、人間関係を含めた円滑な学校復帰を進める。</p>								
2 主な事業内容								
<p>同時双方向で通信ができるICT機器及びロボット「OriHime」（計8台）を常時病気療養児が在籍する病弱教育の特別支援学校及び院内学級設置学校へ配備したり、一定期間入院や自宅療養する公立学校の児童生徒に必要に応じて貸し出したりすることにより、病室や自宅で「OriHime」を介して本人と学校をつなぐ遠隔授業を実施し、日常的に仲間と会話したり一緒に活動に参加したりして、学習の充実、集団で学ぶ環境の保障及び円滑な復学につなげる。</p> <p>※分身ロボット「OriHime」について カメラ・マイク・スピーカーが搭載されている上半身人型のロボット。インターネットを通して操作し、手を挙げる、首を振る等の動作、音声出力等が可能。モニターが付いていないため、使用者は周りの環境や自身の姿を気にすることなく使用することができる。</p>								
3 これまでの取組状況、改善点								
<p>「OriHime」（8台）を使用し、入院や自宅療養等をしている児童生徒の学習支援を行っている。 ※鳥取養護学校、白兔養護学校、皆生養護学校、就将小学校、淀江小学校で使用。</p>								